

平成24年度

地域の健康・福祉・環境

石川県南加賀保健福祉センター

目 次

第1章 管内及び保健福祉センターの概況

第1節 管内の状況

- 1 南加賀保健福祉センター管轄区域 ……1
- 2 管内人口 ……1
- 3 医療機関 ……2

第2節 保健福祉センターの概要

- 1 保健福祉センターの概要 ……3
 - (1) 南加賀保健福祉センター ……3
 - (2) 加賀地域センター ……3
 - (3) 歴代所長 ……4
 - (4) 組織 ……4
 - (5) 職員の職種別構成 ……4
 - (6) 分掌事務 ……5
 - (7) 附属機関 ……7

第2章 医療

第1節 医療助成等事業

- 1 医療費公費負担 ……9
 - (1) 結核医療公費負担状況 ……9
 - (2) 不妊治療費助成 ……9
 - (3) 未熟児養育医療給付 ……9
 - (4) 育成医療 ……10
 - (5) 小児慢性特定疾患医療受診券交付状況 ……10
 - (6) 特定疾患医療受給者証交付状況 ……10
 - (7) インターフェロン治療に対する医療費助成 ……10
- 2 医療機関立入検査 ……14
- 3 医療相談 ……14
- 4 原子爆弾被爆者健康診断 ……14

第3章 生活衛生

第1節 食品保健

- 1 食品等の安全確保 ……16
 - (1) 食品関係施設数 ……16
 - (2) 食品衛生監視 ……16
 - (3) 食品衛生普及啓発 ……16
 - (4) 食品等の収去試験 ……16
- 2 食中毒等の発生状況 ……16
 - (1) 食中毒の発生状況 ……16
 - (2) 不良食品 ……16
 - (3) 食品苦情の状況 ……16

第2節 生活環境

- 1 公害防止 ……22
 - (1) 環境基準の監視調査 ……22
 - (2) 事業場等への監視指導 ……22
 - (3) 公害苦情処理 ……22
 - (4) 廃棄物の適正処理 ……22
 - (5) 家庭用品の安全 ……22
- 2 環境衛生 ……22
 - (1) 飲料水の衛生 ……22
 - (2) 衛生害虫 ……22
 - (3) 環境衛生監視指導 ……22
- 3 動物の愛護及び管理 ……22
 - (1) 狂犬病予防業務 ……22
 - (2) 動物取扱業の規制及び特定動物の許可 ……23
 - (3) 犬及びねこの引取り等 ……23

第3節 薬事

- 1 医薬品の安全確保 ……28
- 2 毒物・劇物の適正な取扱い ……28
- 3 麻薬等の適正な管理 ……28
- 4 毒劇物運搬車両取締り ……28
- 5 薬物乱用防止対策運動 ……28
- 6 献血推進事業 ……28

第4章 試験検査

第1節 行政検査

- 1 健康危機管理(感染症、食中毒等関連検査) 32
- 2 食品保健 33
 - (1) 食品衛生一斉監視指導等 33
 - (2) 食鳥処理場一斉点検 33
- 3 水質検査 33
- 4 臨床検査 33
 - (1) 梯川流域住民健康調査 33
 - (2) HIV抗体検査 33

第2節 依頼検査

- 1 食品検査 34
- 2 水質検査 34
 - (1) 飲料水検査 34
 - (2) プール水、浴場水の水質検査 34
 - (3) し尿処理水等の水質検査 35
- 3 糞便検査 35

第5章 地域保健

第1節 母子保健

- 1 母子保健 36
 - (1) 相談・訪問指導実施状況 36
 - (2) 母親のメンタルヘルス支援事業 36
 - (3) 幼児精神発達相談事業 37
 - (4) 健やか妊娠育児支援強化事業 37
 - (5) 母子保健支援事例検討会 40
 - (6) 親支援のためのグループケアモデル事業 40
 - (7) 母子保健事業検討会 41
 - (8) 子どもの心のケアネットワーク事業 41
 - (9) 精神科医療との連携による子育て支援モデル事業 42
- 2 小児慢性特定疾患相談・訪問状況 43

第2節 精神保健福祉

- 1 精神保健福祉 44
 - (1) 精神障害者の概況 44
 - (2) 精神保健福祉相談・訪問状況 44

- (3) 社会復帰支援教室(オアシス会) 46
- (4) 精神障害者社会適応訓練事業 46
- (5) 精神障害者地域生活支援事業(退院促進事業) 46
- (6) 研修会・検討会等 47

第3節 難病対策

- 1 特定疾患患者訪問相談事業 51
 - (1) 相談 51
 - (2) 訪問 51
 - (3) 特定疾患相談会 51

第4節 結核・感染症対策

- 1 結核予防 53
 - (1) 結核罹患状況 53
 - (2) 結核患者管理状況 56
 - (3) 結核対策特別促進事業 57
- 2 感染症予防 58
 - (1) 感染症発生状況 58
 - (2) インフルエンザ様集団かぜ発生状況 61
 - (3) エイズ相談状況 62
 - (4) 性感染症相談状況 62
 - (5) 肝炎ウイルス相談事業実施状況 63
 - (6) 石川県緊急肝炎ウイルス検査事業実施状況 63
 - (7) 肝炎対策推進事業 64
 - (8) 「世界エイズデー」に係る普及啓発事業 64

第5節 生活習慣病対策

- 1 特定健診・特定保健指導強化推進事業 65
 - (1) 特定健診受診率向上対策事業 65
 - (2) 南加賀地域・職域連携部会 65
- 2 県民一体受診率向上推進事業 66
 - (1) 特定健診・がん検診受診率向上キャンペーン 66
 - (2) がん検診受診率向上キャンペーン 66
- 3 糖尿病対策 67
 - (1) 南加賀かけはしネットワーク支援 67
 - (2) 管内の糖尿病支援体制の整備 67

第6節 健康づくり・栄養改善	
1 働く世代の健康応援事業	68
2 健康づくりプログラム認定事業	69
3 喫煙防止教育推進事業	69
4 地域における食育の推進	70
(1) みんなで学ぶ食育のつどい	70
(2) 食育推進体制整備事業	71
5 「健康づくり応援の店」の認定・指導	71
6 特定給食施設等指導	72
(1) 特定給食施設担当者研修会	72
(2) 巡回指導	72
7 国民健康・栄養調査	74
第7節 高齢者対策	
1 お達者ですか訪問事業	75
2 認知症高齢者支援事業	75
第8節 歯科保健	
1 歯の健康づくり推進地域会議	77
第9節 骨髄バンク登録	78

第6章 地域福祉

第1節 児童福祉	
1 母子生活支援施設	79
2 児童虐待	79
3 その他児童相談	80
第2節 老人福祉	
1 養護老人ホームの措置状況	81
2 長寿者慶祝事業	81
第3節 障害者福祉	
1 身体障害者福祉	82
(1) 身体障害者手帳	82
(2) 特別障害者手当等	82
2 知的障害者福祉	83
第4節 母子・父子福祉	84
第5節 民生児童委員等	84
第6節 生活保護	85

第7章 地域保健福祉の推進

第1節 情報の収集・活用	
1 情報提供	86
2 健康ライブラリー	86
第2節 指導監査・実地指導	
1 社会福祉施設指導監査	87
2 介護保険施設等実地指導	87
3 障害福祉サービス事業者等実地指導	87
第3節 関係機関への支援	
1 保健事業検討会	88
2 業務連絡会	88
3 市町保健福祉活動支援状況	89
4 連絡調整会議	95
5 衛生教育	95
第4節 研修・学生指導	
1 地域保健関係者研修	96
2 医師による小児救急対策出前講座	97
3 学生実習・施設見学実習受け入れ状況	97
4 医師臨床研修	97
第5節 地域リハビリテーション支援推進事業	
1 地域リハビリテーション実務者研修会	98
2 福祉用具・住宅改修相談支援事業	98
(1) 福祉用具の展示・試用	98
(2) 福祉用具実技研修会	99
第6節 健康危機管理	
1 健康危機管理研修会	99

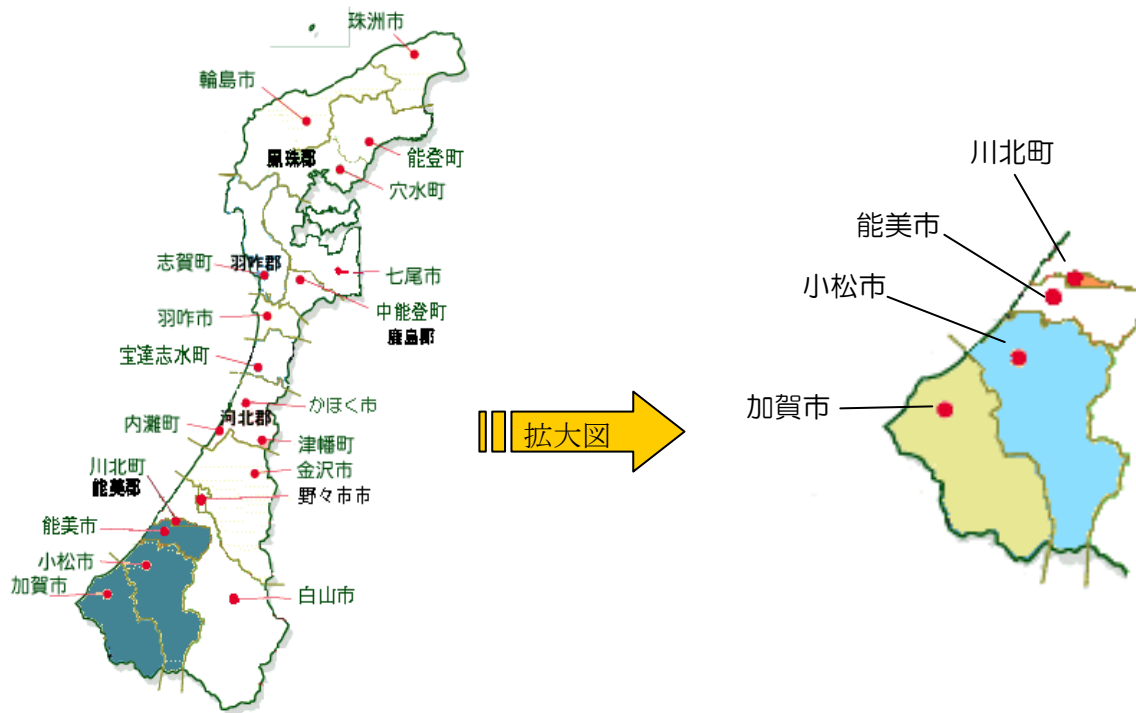
第8章 調査・研究

第1節 調査研究	100
1 梯川流域住民健康調査	100

第1章 管内及び保健福祉センターの概況

第1節 管内の状況

1 南加賀保健福祉センター管轄区域



2 管内人口

表1 面積、世帯数、人口、人口密度

平成24年12月1日現在（県推計人口）

区分 市町	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)			人口密度(人) (1 km ² 当たり)
			計	男	女	
管内	775.74	81,845	232,599	111,864	120,735	299.84
小松市	371.13	37,903	107,559	52,106	55,453	289.81
加賀市	306.00	25,679	69,813	32,470	37,343	228.15
能美市	83.85	16,458	48,949	24,208	24,741	583.77
川北町	14.76	1,805	6,278	3,080	3,198	425.34

資料：石川県の人口と世帯(石川県県民文化局)

3 医療機関

医療機関を開設するには、知事の許可を受けるか、知事への届出が義務づけられており、これらは保健所を經由して行われる。

表2 管内医療施設

平成25年3月31日現在

区分 市町	病 院							診 療 所		歯科診療所数	薬局数
	病院数	病 床 数 (床)						診療所数	病床数(床)		
		一 般	精 神	結 核	感 染 症	療 養	計				
管内	22	1,856	632	10	4	713	3,215	158	175	93	97
小松市	12	872	333	10	4	125	1,344	75	116	48	46
加賀市	7	685	299	-	-	373	1,357	52	38	30	34
能美市	3	299	-	-	-	215	514	28	6	12	16
川北町	-	-	-	-	-	-	-	3	15	3	1

第2節 保健福祉センターの概要

1 保健福祉センターの概要

地域の保健福祉・環境衛生の中核的な行政機関としての役割を果たすため、平成9年度に旧石川県小松保健所及び山代保健所が、石川県南加賀保健所及び南加賀保健所加賀センターにそれぞれ改編された。

平成12年度には従来の保健所機能に福祉事務所

機能と児童相談所機能の一部が加わり、石川県南加賀保健福祉センター及び南加賀保健福祉センター加賀地域センターにそれぞれ改編された。

加賀地域センターでは、県民の利便性が低下しないよう対人保健福祉サービスや食品衛生、環境衛生等のサービスを継続して行っている。

(1) 南加賀保健福祉センター

ア 施設の概要

所在地 小松市園町ヌ48番地
敷地 8,281.00㎡
建物 延面積 2,621.41㎡
本館 2,429.79㎡
車庫その他 191.62㎡
竣工年月日 平成2年9月28日

イ 沿革

昭和19年10月 小松市小馬出町86番地で小松簡易保険健康相談所を吸収して小松保健所開設
昭和21年5月 小松市小馬出町矢研堀に新築移転
昭和39年11月 小松市園町ホ82番地に新築移転
平成2年10月 現在地に新築移転
平成9年4月 南加賀保健所に名称変更
平成12年4月 南加賀保健福祉センターに名称変更

(2) 加賀地域センター

ア 施設の概要

所在地 加賀市山代温泉桔梗ヶ丘
2丁目105-1
敷地 2,008.82㎡
建物 延面積 1,083.75㎡
本館 947.10㎡
車庫その他 136.65㎡
竣工年月日 昭和46年3月31日

イ 沿革

昭和14年5月 結核予防会山代模範地区指導所発足
昭和15年4月 山代保健所開設
昭和46年6月 山代保健所全面改築
昭和48年4月 山代生活科学センター併設
(平成8年4月小松合同庁舎に移転)
平成9年4月 南加賀保健所加賀センターに名称変更
平成12年4月 南加賀保健福祉センター加賀地域センターに名称変更

(3) 歴代所長

ア 南加賀保健福祉センター

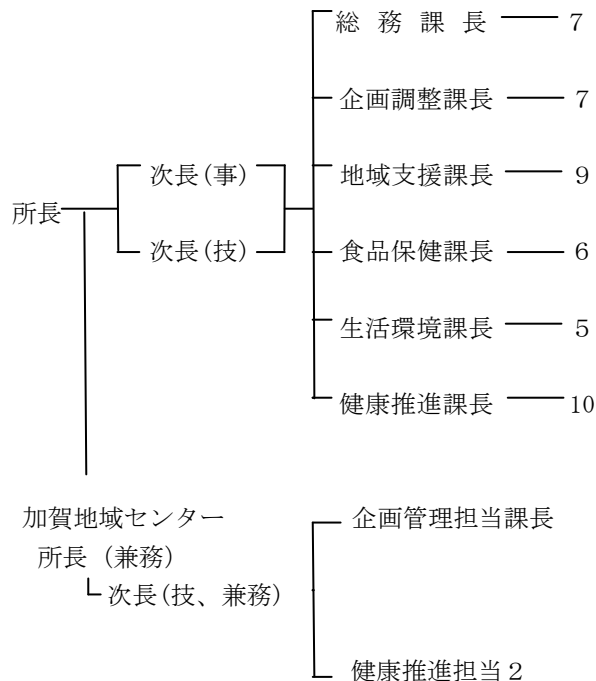
歴代	就任期間	氏名
初代	昭和19.10～21.12	三輪 豊次
2	22. 1～27.12	山下 清之
3	28. 1～30. 1	野口 俊介
4	30. 9～37. 3	河原 勲
5	37. 4～40. 3	川島 第二
6	40. 4～52. 3	稲木 公彦
7	52. 4～56. 3	西 正美
8	56. 4～57. 3	木下 弥栄
9	57. 4～60. 3	大島 喜久男
10	60. 4～平成2.3	今村 信夫
11	平成 2. 4～ 3. 3	木下 弥栄
12	3. 4～ 4. 3	杉田 直道
13	4. 4～10. 3	水腰 久美子
14	10. 4～11. 3	林 正男
15	11. 4～20. 3	伊川 あけみ
16	20. 4～22. 1	佐藤 日出夫
17	22. 2～24. 3	柴田 裕行
18	24. 4～	沼田 直子

イ 加賀地域センター

歴代	就任期間	氏名
初代	昭和15. 3～17. 1	河西 澄
2	17. 2～19. 6	竹谷 幸太郎
3	19. 11～27. 4	清水 正次
4	27. 4～30. 1	稲木 公彦
5	30. 1～43. 3	佐野 敏
6	43. 4～51. 8	山本 重美
7	51. 9～54. 3	大島 喜久男
8	54. 4～59. 3	稲木 公彦
9	59. 4～61. 3	清水 進
10	61. 4～平成 1.3	高崎 秀雄
11	平成 1. 4～ 3. 3	杉田 直道
12	3. 4～ 5. 3	南 陸男
13	5. 4～ 7. 3	菊地 修一
14	7. 4～10. 3	大田 良子
15	10. 4～12. 3	小林 勝義
16	12. 4～13. 3	菊地 修一
17	13. 4～13. 4	伊川 あけみ
18	13. 5～15. 3	見谷 亨
19	15. 4～18. 3	能登 隆元
20	18. 4～20. 3	伊川 あけみ
21	20. 4～22. 1	佐藤 日出夫
22	22. 2～24. 3	柴田 裕行
23	24. 4～	沼田 直子

(4) 組織

職員の配置状況 (平成24年4月現在)



計 56 名(嘱託職員及び臨時職員を含む)

(5) 職員の職種別構成

(平成24年4月現在)

職種	センター	加賀地域センター	計
医師	1	—	1
獣医師	3	—	3
薬剤師	4	—	4
化学職	2	—	2
診療放射線技師	1	—	1
臨床(衛生)検査技師	2	—	2
管理栄養士	3	—	3
保健師	12	2	14
看護師	—	—	—
作業療法士	—	—	—
事務	9	1	10
畜産	1	—	1
児童心理司	2	—	2
社会福祉主事	1	—	1
児童福祉司	5	—	5
ソーシャルワーカー	—	—	—
技能員及び庁務員	2	—	2
嘱託・臨時職員	5	—	5
計	53	3	56

(6) 分掌事務

ア 南加賀保健福祉センター

内部組織	分	掌	事	務
総務課	1 センター内の事務の連絡調整に関すること。 2 管内の保健所の予算執行に関すること。		3	その他の課の所管に属しない事項に関する こと。
企画調整課	1 保健、医療及び福祉に関する総合相談に関する こと。 2 保健、医療及び福祉の連携並びに総合調整に 関すること。 3 保健、医療及び福祉に関する計画の策定並び に推進に関すること。		4 5 6	市町支援及び連絡調整に関すること。 介護保険に関すること。 社会福祉統計に関すること。
地域支援課	1 生活保護に関すること。 2 児童及び婦人の福祉に関すること。 3 老人の福祉に関すること。 4 身体障害者の福祉に関すること。 5 知的障害者の福祉に関すること。 6 発達障害者の支援に関すること。		7 8 9 10	社会福祉法人、社会福祉施設等の指導に関す ること。 民生委員及び児童委員に関すること。 戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者 留守家族の援護に関すること。 共同募金に関すること。
食品保健課	1 管内の保健所との連絡調整に関すること。			
生活環境課	1 管内の保健所との連絡調整に関すること。			
健康推進課	1 管内の保健所との連絡調整に関すること。			

イ 南加賀保健所

内部組織	分	掌	事	務
総務課	1 所内の事務の連絡調整に関すること。 2 病院及び診療所等医療機関の指導に関するこ と。 3 医師、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、診 療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査 技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、 視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、救急 救命士、言語聴覚士、薬剤師、保健師、助産師 及び看護師に関すること。		4 5 6 7 8 9	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、 柔道整復師その他の医業類似行為業者に関 すること。 精神保健（保健指導以外の事務）及び精神障 害者福祉に関すること。 保健所運営協議会に関すること。 原子爆弾被爆者の医療に関すること。 医療費の公費負担事務に関すること。 その他の課の所管に属しない事項に関す こと。
企画調整課	1 保健、医療及び福祉に関する総合相談に関する こと。 2 保健、医療及び福祉の連携並びに総合調整に関 すること。 3 保健、医療及び福祉に関する計画の策定並びに 推進に関すること。 4 市町支援及び連絡調整に関すること。 5 介護保険に関すること。 6 災害・事故等発生時の健康危機管理に関するこ と。		7 8 9 10 11 12	保健に関する調査、研究及び情報の活用に関 すること。 健康教育に関すること。 人口動態及び衛生統計に関すること。 研修に関すること。 看護学生等の実習に関すること。 ボランティアグループに関すること。

食品保健課	<ul style="list-style-type: none"> 1 薬事に関する事。 2 毒物、劇物及び覚せい剤に関する事。 3 あへん、麻薬、向精神薬及び大麻に関する事。 4 血液事業及び献血に関する事。 5 食品及び乳肉衛生に関する事。 6 製菓衛生師に関する事。 7 食鳥処理の規制及び食鳥検査に関する事。 8 微生物検査に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> 9 血清学的検査に関する事。 10 寄生虫学的検査に関する事。 11 生化学的検査に関する事。 12 生活衛生に関する試験及び検査に関する事。 13 食品衛生に関する試験及び検査に関する事。 14 公害に関する試験及び検査に関する事。
生活環境課	<ul style="list-style-type: none"> 1 狂犬病の予防に関する事(南部小動物管理指導センターの分掌事務を除く)。 2 動物の愛護及び管理に関する事。 3 と畜場及び化製場等に関する事。 4 理容・美容営業、クリーニング営業、旅館、興行場、公衆浴場及び海水浴場等に関する事。 5 温泉に関する事。 6 ねずみ及び昆虫の駆除に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> 7 廃棄物の処理及び清掃に関する事。 8 建築物における衛生的環境の確保指導に関する事。 9 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭その他の公害の防止に関する事。 10 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する事。 11 水道及び飲料水の衛生に関する事。 12 下水道の終末処理場に関する事。
健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> 1 結核予防に関する事。 2 感染症予防及び予防接種に関する事。 3 精神保健指導に関する事。 4 老人保健・医療に関する事。 5 歯科保健に関する事。 6 身体障害児の療育指導に関する事。 7 母子保健に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> 8 難病対策に関する事。 9 生活習慣病対策に関する事。 10 健康増進及び栄養改善に関する事。 11 診療放射線に関する事。 12 母体保護に関する事。 13 移植医療に関する事。

ウ 加賀地域センター

内部組織	分 掌	事 務
企画管理 担 当	<ul style="list-style-type: none"> 1 地域センター内の事務の連絡調整に関する事。 2 病院及び診療所等医療機関の指導に関する事。 3 医師、歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士、診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、臨床工学技士、義肢装具士、救急救命士、言語聴覚士、薬剤師、保健師、助産師及び看護師に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> 4 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師その他の医業類似行為業者に関する事。 5 人口動態及び衛生統計に関する事。 6 その他他の課の所掌に属しない事項に関する事。
健康推進 担 当	<ul style="list-style-type: none"> 1 結核予防に関する事。 2 感染症予防及び予防接種に関する事。 3 精神保健福祉に関する事。 4 老人保健・医療に関する事。 5 原子爆弾被爆者の医療に関する事。 6 歯科保健に関する事。 7 身体障害児の療育指導に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> 8 母子保健に関する事。 9 難病対策に関する事。 10 生活習慣病対策に関する事。 11 健康増進及び栄養改善に関する事。 12 医療費の公費負担に関する事。 13 母体保護に関する事。 14 移植医療に関する事。

(7) 附属機関

ア 南加賀保健所運営協議会

保健所活動を地域の保健需要に対応したものと
 とするため、管内の公衆衛生状態の判断や住民
 からの要望などを審議し、保健所長に意見具申
 を行う。

この協議会の委員は、管内の関係行政機関、
 医療関係、学校保健、福祉関係、その他の諸団
 体の代表者合計14名で構成している。

(平成24年5月25日現在)

区 分	役 職	委 員 名
関係行政 機 関	小松市市民福祉部長	中田 豊司
	加賀市市民部長	菅本 昇司
医療関係	小松市医師会長	田谷 正
	加賀市歯科医師会長	鈴木 一
	石川県薬剤師会 小松能美支部長	勝木 宏
学校保健 関 係	小松市学校給食委員 会 長	高 久美子
福祉関係	加賀市保育士会長	中田 眞知子
そ の 他	小 松 市 校 下 女 性 協 議 会 長	酒井 恵美子
	加賀市女性協議会長	野村 正子
	能美市婦人団体 協 議 会 長	中川 美子
	小 松 能 美 食 品 衛 生 協 会 長	小森 隆盛
	川北町女性協議会長	西出 夕起子
	小松能美メンタルヘルス ボランティア友の会代表	浅井 俊子
	南加賀食生活改善 推 進 協 議 会 会 長	青山 満子

イ 南加賀医療圏保健医療計画推進協議会

多様化している保健医療需要に対応して、地域
 の実情に即した具体的施策を盛り込んだ地域保健
 医療計画を作成、推進するための協議会である。

(平成24年6月22日現在)

区 分	役 職	委 員 名	
委 員	保健医療関係	小松市医師会長	田谷 正
		加賀市医師会長	松下 重人
		能美市医師会長	水毛生 直則
		小松歯科医師会 副 会 長	安井 敏成
		石川県薬剤師会 加賀支部長	笹原 紀代美
		芳珠記念病院長	上田 博
	保健医療を受 ける立場にあ る者	小松市けんこうづく り推進委員副会長	釘崎 隆
		加賀市女性協議会長	野村 正子
		能美市健康づくり推進員 会代表	後上 俊子
		川北町民生児童委員会長	池田 恵子
員 関 係 行 政 機 関	小松市市民福祉部長	中田 豊司	
	加賀市市民部長	菅本 昇司	
	能美市健康福祉部長	吉光 年治	
	川北町保健センター館長	大山 保	
	小松市消防本部長	村上 修	
	南加賀保健所長	沼田 直子	
	南加賀保健所次長	梶井 信良	
幹 事	南加賀保健所 企 画 調 整 課 長	寺西 衣姫	

ウ 石川県加賀地区感染症診査協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき協議会を設置している。協議会は、一類感染症及び二類感染症は他の感染症と異なり通院医療では対応できない感染症であり、感染症の拡大防止と人権の擁護との調和を図る必要から、入院の勧告、及び入院期間の延長に関する必要な事項を審議する。

(平成24年4月1日現在)

区 分	所 属	氏 名
一 感染症指定医療機関の医師	小松市民病院	亀田 正二
二 感染症の患者の医療に関し学識経験を有する者 (感染症指定医療機関の医師を除く)	山中温泉医療センター	吉田 政之
	しんたに医院	新谷 博元
	能美市立病院	高枝 正芳
三 医療以外の学識経験を有する者	小松短期大学	相内 信
四 医療及び法律以外の学識経験を有する者		松田 かず子

第2章 医療

第1節 医療助成等事業

1 医療費公費負担

(1) 結核医療公費負担状況

表1 結核患者の医療（感染症法第37条2）の公費負担申請・承認状況 平成24年度（単位：人）

区分	総数	被保険者		国民健康 保険	後期高齢者 医療	生活 保護法	その他 自費
		本人	家族				
申請	33	5	1	11	14	2	0
合格	33	5	1	11	14	2	0
承認	33	5	1	11	14	2	0

表2 入院患者の医療（感染症法第37条）の承認状況 平成24年度（単位：人）

前年末現在	本年中承認	本年中解除	本年末現在
4	9	10	3

(2) 不妊治療費助成

表3 不妊治療費助成交付申請受理件数 平成24年度（単位：件）

年度	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町	管外
平成23年度	286	153	46	73	14	0
平成24年度	327	161	58	89	19	0

(* 20年度から1年度当たりの助成額が10万円から15万円に引き上げられたが助成回数、所得制限は変更なし)

(3) 未熟児養育医療給付

表4 未熟児養育医療給付状況 平成24年度（単位：人）

出生体重別 市町・性別		計	1,000g未満	1,000g以上 1,500g未満	1,500g以上 2,000g未満	2,000g以上 2,500g未満	2,500g以上
小松市	男	20	3	4	6	3	4
	女	8	1	1	3	1	2
加賀市	男	5	—	1	1	2	1
	女	6	1	2	1	—	2
能美市	男	3	1	1	1	—	—
	女	11	1	1	4	4	1
川北町	男	1	—	—	—	1	—
	女	1	—	—	—	—	1
計	男	29	4	6	8	6	5
	女	26	3	4	8	5	6

(4) 育成医療

表5 育成医療給付状況

平成24年度(単位:人)

疾患別 市町・性別		計	肢 体 不自由	視 覚 障 害	聴覚・平衡 機能障害	音声・言語 機能障害	心臓障害	腎臓障害	小腸機能 障 害	その他の 内臓障害
小松市	男	33	5	3	—	10	6	1	—	8
	女	15	7	1	1	1	4	—	—	1
加賀市	男	12	2	2	1	4	1	—	1	1
	女	15	1	2	2	5	1	—	1	3
能美市	男	10	2	—	3	3	—	1	—	1
	女	9	—	2	—	4	—	—	—	3
川北町	男	6	—	—	1	1	1	—	—	3
	女	2	—	1	1	—	—	—	—	—
計	男	61	9	5	5	18	8	2	1	13
	女	41	8	6	4	10	5	—	1	7

(5) 小児慢性特定疾患医療受診券交付状況

表6、表7参照

(6) 特定疾患医療受給者証交付状況

表8参照

(7) インターフェロン治療に対する医療費助成

平成20年度からB型・C型肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成制度が開始された。助成期間は、原則、交付から1年間で、自己負担限度額は受給者の世帯の市町村民税(所得割)課税年額に応じて3階層(1万円、3万円、5万円)である。

平成21年度からは一定の条件を満たした場合、助成期間の延長が認められた。又自己負担限度額の決定方法に関して、税制上・医療保険上の扶養関係にない方を課税額の合算対象から除外することが可能となった。

平成22年度からは、自己負担限度額が2階層(1万円、2万円)に軽減された。又B型肝炎の核酸アナログ製剤治療が助成対象に追加された。さらに、インターフェロン治療について、一定の条件を満たした場合、2回目の制度利用が可能となった。

平成23年度には、B型肝炎のペグインターフェロン治療、C型代償性肝硬変に対するペグインターフェロン及びリビリン併用療法が助成対象に追加、さらにC型肝炎の3剤併用療法等が助成対象に追加され現在に至っている。

表6 小児慢性特定疾患医療受診券交付状況（年齢・性別）

平成24年度（単位：人）

番号	疾患名	性別	年 齢 別													小 計	合 計
			0歳	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10～14	15～17	18～19		
1	悪性新生物	男	-	1	-	1	1	2	2	1	2	1	4	5	-	20	39
		女	-	-	1	-	-	-	1	1	1	-	7	3	5	19	
2	慢性腎疾患	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	1	8	19
		女	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	4	4	1	11	
3	慢性呼吸器疾患	男	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	5
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2	
4	慢性心疾患	男	2	4	6	2	3	5	3	1	-	2	11	7	4	50	100
		女	2	7	6	4	4	4	1	3	-	1	4	7	7	50	
5	内分泌疾患	男	-	-	-	-	2	-	-	1	2	2	19	17	3	46	99
		女	-	1	-	-	-	3	-	1	3	5	22	12	6	53	
6	膠原病	男	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	3	1	1	9	17
		女	-	1	1	-	-	-	-	1	-	-	2	3	-	8	
7	糖尿病	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2	5	14
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	5	9	
8	先天性代謝異常	男	1	-	-	1	-	-	-	1	1	1	1	-	-	6	9
		女	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	3	
9	血友病等血液疾患	男	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	5	5
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	神経筋疾患	男	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	5
		女	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	4	
11	慢性消化器疾患	男	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3	7
		女	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	1	4	
合 計		男	4	8	6	6	7	7	6	5	5	6	49	35	12	156	319
		女	3	9	8	4	5	7	2	8	6	11	45	30	25	163	
		計	7	17	14	10	12	14	8	13	11	17	94	65	37		

表7 小児慢性特定疾患医療受診券交付状況（市町別・性別）

平成24年度（単位：人、（）人口10万対）

疾患名	性別	悪性 新生物	慢性 腎疾患	慢性呼吸 器疾患	慢性 心疾患	内分泌 疾患	膠原病	糖尿病	先天性 代謝異常	血友病等 血液疾患	神経筋 疾患	慢性消化 器疾患	合 計	
小松市	男	12	3	1	16	31	7	2	2	2	1	1	78 (149.7)	166 (154.3)
	女	9	7	2	27	29	4	4	1	-	2	3	88 (158.7)	
加賀市	男	3	2	2	17	5	1	1	-	2	-	2	35 (107.8)	73 (104.6)
	女	5	3	-	14	8	3	3	-	-	2	-	38 (101.8)	
能美市	男	4	3	-	13	10	1	2	4	1	-	-	38 (157.0)	70 (143.0)
	女	4	-	-	9	15	1	1	1	-	-	1	32 (129.3)	
川北町	男	1	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	5 (162.3)	10 (159.3)
	女	1	1	-	-	1	-	1	1	-	-	-	5 (156.3)	
合 計	男	20	8	3	50	46	9	5	6	5	1	3	156 (139.5)	
	女	19	11	2	50	53	8	9	3	-	4	4	163 (135.0)	
	計	39 (16.8)	19 (8.2)	5 (2.1)	100 (43.0)	99 (42.6)	17 (7.3)	14 (6.0)	9 (3.9)	9 (3.9)	5 (2.1)	5 (2.1)	7 (3.0)	319 (137.1)
%		12.2	6.0	1.6	31.3	31.0	5.3	4.4	2.8	1.6	1.6	2.2	100.0	

表8 特定疾患医療受給者証交付状況

平成24年度(単位:人)

疾患番号	疾患名	総数	性別		年齢別										市町別			
			男	女	5	10	20	30	40	50	60	70	小松市	加賀市	能美市	川北町		
					9歳	19歳	29歳	39歳	49歳	59歳	69歳	79歳						
		1,651	709	942	4	23	87	161	207	206	379	584	742	536	335	38		
1	パーチェット病	32	10	22	-	-	1	4	8	3	10	6	12	11	9	-		
2	多発性硬化症	30	11	19	-	-	1	6	6	5	8	4	11	11	8	-		
3	重症筋無力症	37	9	28	1	-	1	5	3	1	10	16	18	10	8	1		
4	全身性エリテマトーデス	120	15	105	1	1	12	19	23	22	23	19	53	39	26	2		
5	スモン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	再生不良性貧血	28	12	16	-	-	3	1	4	2	5	13	11	9	7	1		
7	サルコイドーシス	68	13	55	-	-	1	5	7	6	21	28	32	20	13	3		
8	筋萎縮性側索硬化症	21	13	8	-	-	-	-	1	5	7	8	8	9	4	-		
9	強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	104	19	85	-	1	-	3	10	17	33	40	30	42	32	-		
10	特発性血小板減少性紫斑病	54	19	35	-	3	3	5	2	7	14	20	20	18	14	2		
11	結節性動脈周囲炎	15	4	11	-	-	1	1	-	1	5	7	7	5	3	-		
12	潰瘍性大腸炎	251	135	116	-	5	31	57	62	45	28	23	141	54	51	5		
13	大動脈炎症候群	15	1	14	-	-	2	1	2	1	6	3	2	9	4	-		
14	ビュルガー病(ハンジャー氏病)	22	22	-	-	-	-	-	2	1	8	11	8	12	2	-		
15	天疱瘡	9	5	4	-	-	-	-	1	3	2	3	5	1	2	1		
16	脊髄小脳変性症	47	18	29	-	-	1	2	3	3	17	21	20	20	5	2		
17	クローン病	75	55	20	-	2	19	24	19	7	3	1	35	21	18	1		
18	難治性肝炎のうち劇症肝炎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
19	悪性関節リウマチ	7	2	5	-	-	-	-	-	3	2	2	-	4	3	-		
20	パーキンソン病関連疾患	232	90	142	-	-	-	-	3	3	42	184	111	79	38	4		
21	アミロイドーシス	5	1	4	-	-	-	-	-	-	2	3	2	3	-	-		
22	後縦靭帯骨化症(黄色靭帯骨化症を含む)	84	68	16	-	-	-	-	2	13	21	48	37	29	13	5		
23	ハンチントン病	3	2	1	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	2	-		
24	モヤモヤ病(ウイリス動脈輪閉塞症)	23	8	15	2	5	2	5	4	2	3	-	11	10	2	-		
25	ウェゲナー肉芽腫症	3	1	2	-	-	-	1	-	-	1	1	1	1	1	-		
26	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	66	51	15	-	-	1	1	10	13	21	20	31	23	11	1		
27	多系統萎縮症	33	14	19	-	-	-	-	3	4	9	17	16	8	7	2		
28	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
29	膿疱性乾癬	3	1	2	-	-	-	1	-	-	-	2	1	1	1	-		
30	広範脊柱管狭窄症	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-		
31	原発性胆汁性肝硬変	64	10	54	-	-	-	2	4	10	30	18	26	27	10	1		
32	重症急性膵炎	2	1	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	-		
33	特発性大腿骨頭壊死症	38	18	20	-	1	-	5	7	8	8	9	17	11	8	2		
34	混合性結合組織病	19	1	18	-	1	-	3	3	2	3	7	4	6	5	4		
35	原発性免疫不全症候群	2	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-		
36	特発性間質性肺炎	23	15	8	-	-	-	-	-	3	8	12	11	6	6	-		
37	網膜色素変性症	22	9	13	-	1	1	2	-	4	6	8	7	13	2	-		
38	プリオン病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
39	肺動脈性肺高血圧症	6	1	5	-	-	-	-	1	3	1	1	4	-	2	-		
40	神経線維腫症	5	3	2	-	2	1	-	-	1	1	-	1	3	1	-		
41	亜急性硬化性全脳炎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
42	バット・キアリ症候群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5	3	2	-	-	-	-	1	1	-	3	3	2	-	-		
44	ライソゾーム病(ファブリー病を含む)	2	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-		
45	副腎白質ジストロフィー	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-		
46	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
47	脊髄性筋萎縮症	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-		
48	球脊髄性筋萎縮症	8	8	-	-	-	-	-	1	2	2	3	7	-	1	-		
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	9	5	4	-	-	1	1	1	2	2	2	4	4	1	-		
50	肥大型心筋症	9	7	2	-	-	-	-	1	-	2	6	5	2	2	-		
51	拘束型心筋症	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
52	ミトコンドリア病	2	-	2	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	1	-		
53	リンパ管筋腫症(LAM)	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-		
54	重症多形滲出性紅斑(急性期)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
55	黄色靭帯骨化症	5	4	1	-	-	-	-	-	-	2	3	2	1	2	-		
56	間脳下垂体機能障害	39	20	19	-	1	3	5	9	2	10	9	22	8	8	1		

2 医療機関立入検査

(1) 目的

医療法第25条第1項の規定に基づき、医療監視員が医療機関に立ち入り、医療機関が医療法及び関連法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正に運営管理されているか否かについて調査及び指導を行うことで適切な医療の確保を図る。

(2) 検査内容

医療従事者、患者入院状況、構造設備、運営等について、診療録、その他の帳票記録類の閲覧、関係者からの事情聴取及び構造設備に対する現場確認等を行う。

(3) 実施機関

平成24年7月～平成25年3月

(4) 実施施設数

	病 院	一 般 診 療 所 (有 床)	一 般 診 療 所 (無 床)	歯 科 (無 床)	合 計
南加賀保健福祉センター	15	13	4	—	32
加賀地域センター	7	2	2	1	12
計	22	15	6	1	44

3 医療相談

保健所が所管する医療機関に関する相談や苦情、医療機関を利用するにあたっての相談などを実施している。相談は、面談又は電話、文書で受け付けている。

(1) 主な相談の内容

- ・ 医療行為、医療内容の相談に関すること

- ・ 医療機関従事者の接遇に関すること
- ・ 医師等の説明に関すること
- ・ 医療費に関すること
- ・ 薬に関すること 等

(2) 平成24年度相談件数

- ・ 医療行為、医療内容に関すること 9件
 - ・ 医療機関従事者の接遇に関すること 1件
 - ・ その他 3件
- 計 13件

4 原子爆弾被爆者健康診断

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条の規定による健康診断を年2回実施している(表9)。

(1) 検査項目

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第9条第3項に規定する項目(一般検査)

- ① 視診、問診、聴診、打診及び触診による検査
 - ② CRP検査
 - ③ 血球数計算
 - ④ 血色素検査
 - ⑤ 尿検査
 - ⑥ 血圧測定
 - ⑦ AST検査法、ALT検査法及びγ-GTP検査法による肝臓機能検査
 - ⑧ ヘモグロビンA1c検査
- (⑦⑧については、医師が必要と認めた場合に限る)

(2) 要精検者については、石川県健康福祉部健康推進課で実施している。

表9 原子爆弾被爆者健康診断

平成24年度(単位:人)

年月日	検査実施場所	対象者数	受診者数	判定				要精検者の 検査内容
				異常 なし	要精検	要観察	要医療	
H24. 5. 25	南加賀保健福祉センター	12	3	1	2	—	—	不整脈、高血圧
H24. 11. 30	南加賀保健福祉センター	11	1	1	—	—	—	
	計	23	4	2	2	—	—	
H24. 6. 1	加賀地域センター	21	2	1	1	—	—	不整脈
H24. 12. 7	加賀地域センター	20	3	1	2	—	—	不整脈、高血圧
	計	41	5	2	3	—	—	

第3章 生活衛生

第1節 食品保健

1 食品等の安全確保

(1) 食品関係施設数

管内の食品関係許可施設状況は表1、2、3のとおりで、飲食店等の許可を要する施設数は5,734施設、学校給食等の許可を要しない届出施設の数2,663施設である。

許可施設数は、前年度とほぼ同数となっている。届出施設数は、漬け物等の食品製造業が昨年度に続き増加した。

(2) 食品衛生監視

飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止するため、「石川県食品衛生監視指導計画」に基づき重点監視施設及び重点監視項目を定め、計画的に立入監視指導を実施した。

(3) 食品衛生普及啓発

ア 食品衛生責任者研修会

小松能美食品衛生協会及び加賀食品衛生協会が開催する食品衛生責任者研修会に講師を派遣し、管内食品営業施設の各責任者に食品衛生に係る情報の伝達と意識向上等を図った。

イ 食品衛生責任者養成講習会

新たな食品衛生責任者養成のため前記の2食品衛生協会が開催する食品衛生責任者養成講習会に講師を派遣し、衛生法規、公衆衛生学、食品衛生学等の基礎知識を習得してもらうことにより、食品衛生の中核を担う責任者の育成を図った。

ウ その他

各種団体・企業からの依頼に基づき講師を派遣し、食品衛生思想の普及啓発にあたった。

(4) 食品等の収去試験

管内の食品製造施設等から食品等を200件収去し、規格基準等の試験検査を実施した。

その結果、不良件数が1件発見された。

これら食品等製造施設に対して、衛生的な取り扱いを指導し、違反の再発防止を図った(表4)。

2 食中毒等の発生状況

(1) 食中毒の発生状況

管内では3件の食中毒が発生し、79人の患者が報告された(表7)。

(2) 不良食品

当所に連絡のあった管内営業者に係る不良食品は2件であった。不良理由としては、カビ発生、表示不良に関するものであった(表5)。

(3) 食品苦情の状況

管内消費者からの食品等に関する苦情相談や調査申し入れは16件であった。

苦情件数は前年度に比べ減少し、それぞれについて所要の調査を実施し、必要な措置を講じた(表6)。

表1 食品関係許可施設状況

平成24年度(単位:件)

業種別	年度当初 施設数	許可施設数		廃業 施設数	年度末 施設数	監視件数
		継続	新規			
飲食店営業	2,929	477	196	279	2,846	903
菓子製造業	403	47	44	36	411	134
乳処理業	3	1	-	-	3	3
乳製品製造業	3	2	-	-	3	-
魚介類販売業	250	34	18	18	250	117
魚介類せり売営業	5	-	-	-	5	-
魚肉ねり製品製造業	6	2	-	-	6	7
食品の冷凍又は冷蔵業	13	2	2	1	14	3
缶詰又は瓶詰食品製造業	5	1	-	-	5	4
喫茶店営業	1,016	40	85	85	1,016	88
あん類製造業	4	2	-	-	4	2
アイスクリーム類製造業	63	11	5	9	59	26
乳類販売業	657	69	33	52	638	147
食肉処理業	8	1	1	-	9	3
食肉販売業	257	41	19	22	254	120
食肉製品製造業	1	-	-	-	1	3
みそ製造業	22	1	2	-	24	6
醤油製造業	15	2	-	-	15	2
酒類製造業	9	1	-	-	9	2
豆腐製造業	15	4	-	2	13	10
めん類製造業	15	2	1	-	16	10
そうざい製造業	120	9	9	8	121	33
添加物製造業	1	-	-	-	1	1
清涼飲料水製造業	5	-	1	-	6	8
氷雪製造業	3	1	-	-	3	1
氷雪販売業	4	-	-	2	2	-
合計	5,832	750	416	514	5,734	1,633

表2 食品関係許可施設状況（市町別）

平成24年度（単位：件）

業種別 \ 市町別	小松市	加賀市	能美市	川北町	自動車による営業	合計
飲食店営業	1,247	1,226	325	32	16	2,846
菓子製造業	169	154	71	7	10	411
乳処理業	1	1	1	-	-	3
乳製品製造業	1	1	1	-	-	3
魚介類販売業	108	105	32	5	-	250
魚介類せり売営業	2	3	-	-	-	5
魚肉ねり製品製造業	2	4	-	-	-	6
食品の冷凍又は冷蔵業	6	3	3	2	-	14
缶詰又は瓶詰食品製造業	2	-	3	-	-	5
喫茶店営業	444	304	222	45	1	1,016
あん類製造業	2	2	-	-	-	4
アイスクリーム類製造業	24	26	7	2	-	59
乳類販売業	281	232	113	11	1	638
食肉処理業	7	-	1	1	-	9
食肉販売業	112	97	39	5	1	254
食肉製品製造業	1	-	-	-	-	1
みそ製造業	9	5	8	2	-	24
醤油製造業	5	6	4	-	-	15
酒類製造業	3	3	2	1	-	9
豆腐製造業	6	7	-	-	-	13
めん類製造業	7	6	1	2	-	16
そうざい製造業	64	38	15	4	-	121
添加物製造業	1	-	-	-	-	1
清涼飲料水製造業	2	2	1	1	-	6
氷雪製造業	1	2	-	-	-	3
氷雪販売業	1	1	-	-	-	2
合計	2,508	2,228	849	120	29	5,734

表3 食品関係届出施設状況

平成24年度(単位:件)

業 態 別		年度当初 施設数	届出数	廃止数	年度末 施設数	監視件数
給 食 施 設	学校	60	1	1	60	25
	病院・診療所	33	1	1	33	17
	事業所	40	-	-	40	8
	その他	154	5	2	157	33
乳さく取業		2	-	-	2	-
食品製造業		238	7	-	245	18
野菜果物販売業		316	-	-	316	118
そうざい販売業		328	-	-	328	151
菓子(パンを含む。)販売業		603	-	-	603	149
食品販売業(上記以外。)		416	-	-	416	159
添加物(規格が定められたものを除く。)の製造業		1	-	-	1	1
添加物の販売業		165	-	-	165	17
氷雪採取業		-	-	-	-	-
器具・容器包装、おもちゃの製造業又は販売業		297	-	-	297	15
合 計		2,653	14	4	2,663	711

表4 食品等の収去試験実施状況

平成24年度(単位:件)

種 別 区 分	試 験 区 分							合計	不良 件数
	細菌	残留 農薬	食 品 添加物	残 留 動物用 医薬品	アレル ギー 物質	遺伝子 組換え 食品	その他		
魚介類	32	-	-	-	-	-	1	33	-
冷凍食品	-	-	1	-	-	-	-	1	-
魚介類加工品	9	-	9	-	2	-	-	20	1
肉卵類及びその加工品	5	2	7	6	-	-	-	20	-
乳製品	5	-	1	-	-	-	2	8	-
乳類加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アイスクリーム類・氷菓	-	-	-	-	-	-	-	-	-
穀類及びその加工品	32	1	5	-	-	-	-	38	-
野菜類・果実及びその加工品	3	9	25	-	-	2	-	39	-
菓子類	-	-	6	-	3	-	-	9	-
清涼飲料水	-	-	3	-	-	-	-	3	-

酒精飲料	-	-	4	-	-	-	-	4	-
氷雪	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水	-	-	-	-	-	-	-	-	-
かん詰・びん詰食品	-	-	6	-	-	-	-	6	-
その他の食品	4	-	-	-	1	-	-	5	-
添加物及びその製剤	-	-	1	-	1	-	-	2	-
器具及び容器包装	-	-	-	-	-	-	12	12	-
おもちゃ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	90	12	68	6	7	2	15	200	1

表5 不良食品

平成24年度(単位:件)

不良理由 食品種別	腐敗 変敗	カビ 発生	異物 混入 (虫体)	異物 混入 (虫体以外)	法定外 添加物	成分規 格不適	使用基 準違反	表示 不良	その他	合計
菓子類	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2
その他食品	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
合計	1	1	-	-	-	-	-	1	-	3

表6 食品苦情受付状況

平成24年度(単位:件)

苦情内容 食品別	腐敗変敗	カビ発生	異物混入 (虫体)	異物混入 (虫体以外)	表示不良	有症苦情	その他	合計	検査 依頼
菓子	-	-	-	1	-	-	-	1	-
おにぎり、弁当類	-	-	-	-	-	-	1	1	1
清涼飲料水	-	1	-	-	-	1	-	2	-
そうざい	-	-	-	1	-	-	-	1	-
牛乳、乳飲料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
魚介類及びその加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食店の食事	-	-	-	-	-	3	3	6	1
その他の食品	1	-	-	1	1	-	-	3	-
容器包装	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(施設等)	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計	1	1	-	3	1	4	6	16	2

注:有症苦情とは、特定の食品等が原因で、下痢、腹痛、嘔吐等の食中毒様症状が発生したとして、届出された苦情で、食中毒、寄生虫症、感染症と診断されなかったもの。

表7 食中毒発生状況

平成24年度(単位:人)

発生年月日	原因施設		摂食者数	患者数	原因食品	原因物質	行政処分
	所在地	種類					
H24. 5. 13	加賀市	飲食店営業	21	10	仕出し料理	クドア・セプトンククタータ	営業停止3日間
H24. 5. 19	加賀市	飲食店営業	687	53	バーベキュー	サルモネラ属菌	営業停止3日間
H24. 10. 18	能美市	給食施設	31	16	クリームシチュー	ウェルシュ菌	使用停止3日間
合計	3件		739	79	-		

注：給食施設は届出業種であることから、使用停止の行政処分となっている。

クドア・セプトンククタータとは寄生虫の一種である。

第2節 生活環境

1 公害防止

(1) 環境基準の監視調査

幹線道路における自動車交通騒音について、1地点で24時間連続の測定を行った(表1)。

河川水、湖沼水、地下水、海水などの環境水の現状を把握するため、梯川水系16地点(うち木場潟1地点)、地下水70地点、海水浴場3地点の調査を行った。梯川水系の調査結果では、木場潟とそこから流れ出る前川においては有機物による汚濁の状況を示すCOD、BODが環境基準を達成していない(表2~4)。

(2) 事業場等への監視指導

水質汚濁防止法で規定される特定事業場、大気汚染防止法で規定されるばい煙発生施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設及び特定粉じん排出等作業、ダイオキシン類対策特別措置法で規定される特定事業場、県条例で規定される地下水採取などの届出審査事務と監視指導を行い、公害発生の防止を図った(表5~7)。

(3) 公害苦情処理

市町及び関係機関と協力して公害苦情の対応を行った。平成24年度に保健所が受付対応した苦情は大気汚染、騒音及び悪臭による5件であった(表8、9)。

(4) 廃棄物の適正処理

浄化槽の管理者や維持管理者に対し、適正な維持管理、清掃及び法定検査についての指導や助言を行った。

一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設に対し、環境部廃棄物対策課と連携して監視指導を行った。また、市町が管理するごみ処理施設や埋立処分場、し尿処理施設などの監視指導を行った(表10)。

(5) 家庭用品の安全

下着や家庭用エアゾル製品などの家庭用品について、安全性の確認のために10件の試買試験を行った(表11)。

2 環境衛生

(1) 飲用水の衛生

管内の水道普及率は99.9%(県内平均99.2%)であった。これらの水道施設について監視指導を行った。また、簡易専用水道について監視指導を行った(表12)。

飲用井戸について、水質検査の実施や検査結果に関する指導や助言を行った。

(2) 衛生害虫

家庭や事業場などにおける、カ、シラミ、ノミなどの吸血昆虫やハチなどの刺咬昆虫、食品害虫、ダニ類による被害、さらにはユスリカ、ハエ等の不快害虫に関する相談に対して、駆除方法や予防対策などの助言を行った。平成24年度の衛生害虫に関する相談は6件であった。

(3) 環境衛生監視指導

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場など住民の日常生活に密接に係わっている生活衛生営業施設、大型商業施設など不特定多数の人が出入りする特定建築物及び海水浴場とこれに付随する休憩所について、施設の衛生を確保するため許認可事務及び監視指導を行った(表13)。

管内には加賀温泉郷があり、温泉旅館や温泉共同浴場などの入浴施設の数が多いことから、入浴施設におけるレジオネラ症感染防止を目的として、温泉施設管理者や旅館業者に対して、入浴施設の衛生管理についての監視指導を行うと共に、温泉の衛生と安全を確保するため温泉利用の許認可事務及び監視指導を行った。

3 動物の愛護及び管理

(1) 狂犬病予防業務

市町と協力して犬の登録及び狂犬病予防注射の実施の必要性について啓発を行った。犬の登録及び狂犬病予防注射の事務は、平成12年度から市町が実施しており、平成24年度の管内における犬の登録数は11,332頭で、狂犬病予防注射実施数は7,567頭であった。

予防注射を実施されることがない野犬や飼い主が不明の犬について保護を実施した(表14)。

なお、管内を含めて全国的に犬の抑留頭数は減少傾向にある。

犬による人畜への危害を防止するとともに、周辺の生活環境の保全のために、犬の飼い主へ飼い方の指導を行った。また、犬による咬傷事故の調査と再発防止措置などの指導を行った。

(2) 犬及びねこの引取り等

公共の場所において疾病にかかり若しくは負傷した犬とねこについて保護を行った。

飼い主のやむを得ない事情により飼えなくなった犬とねこ及び迷子になったり捨てられたりして所有者が判明しない犬とねこについて引取りを行った。飼い主からの依頼による引取りは有料としている。なお、犬の引取り頭数は減少しているが、ねこの引取り数にその傾向は見られない。

繁殖を望まない飼い主には、不妊又は去勢手術の実施について啓発を行った（表14）。

(3) 動物取扱業の規制及び特定動物の許可

動物の愛護及び管理に関する法律の規定により、ペットショップ（販売）、ペットホテル（保管）、ドッグスクール（訓練）や動物園（展示）などの動物取扱業の登録事務と営業施設への監視指導を行った。

また、ライオンやゾウ、ニホンザルといった人の生命や財産を侵害するおそれのある動物（特定動物）の飼養又は保管の許可事務と収容施設への監視指導を行った。

管内では平成24年度末現在で、71件の動物取扱業が登録され、17件の特定動物の飼養・保管が許可されている。（表15、16）

表1 自動車交通騒音測定地点

平成24年度

路線名	観測地点名	観測地点の住所	用途地域	類型
一般国道8号	川北町朝日	川北町朝日	地域の区分が定められていない地域	C

環境標準類型 C：相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供する地域

表2 公共用水域水質測定地点等：河川、湖沼、海域（海水浴場）

平成24年度

水系	水域名	地点名	環境基準類型	年間測定回数
梯川	梯川上流（白江大橋から上流）	土合大橋	河川A イ	6
同上	同上	花坂用水取入口	河川A イ	6
同上	同上	お茶用水取入口	河川A イ	12
同上	同上	埴田用水取入口	河川A イ	6
同上	鍋谷川	主谷川合流点上流	河川A イ	6
同上	同上	主谷川合流点下流	河川A イ	12
同上	郷谷川	西俣川合流点上流	河川A イ	6
同上	同上	沢大橋	河川A イ	12
同上	同上	金平大湯用水取入口	河川A イ	6
同上	同上	平野橋	河川A イ	6
同上	光谷川	光谷川堰上流	—	6
同上	前川	御幸橋	河川B ロ	12
同上	同上	浮柳新橋	河川B ロ	24
同上	日用川	絵馬堂橋	—	6
同上	梯川（旧本川）	白鳥橋	—	6
湖沼	木場潟	木場潟中央	湖沼A(B) ハ	24

海 域	加 賀 沿 岸 海 域	片野海水浴場	海域A イ	8
同 上	同 上	橋立海水浴場	海域A イ	8
同 上	同 上	根上グリーンビーチ海水浴場	海域A イ	8
海水浴場	—	黒崎海水浴場 ※	—	4

() 内は暫定基準値

※ 海水浴場に関する条例により調査を実施したもの

表3 河川水質の経年変化 (75%値※) (単位: mg/L)

区 分	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
木場潟のCOD	6.8	8.9	8.7	7.9	8.9	8.6	8.8	7.4	7.3	8.5
前川のBOD	6.0	6.2	7.9	6.6	7.0	6.4	6.6	5.4	5.4	5.6

環境基準 木場潟(木場潟中央) : COD 3mg/L 以下

前 川(浮柳新橋) : BOD 3mg/L 以下

表4 地下水汚染等監視調査

平成24年度(単位: 件)

区 分		調 査 件 数				
		小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計
概 況 調 査	健康項目28項目	7	7	5	1	20
定期モニタリング調査	揮発性有機塩素化合物	20	2	-	-	22
	ヒ素	5	2	-	-	7
	フッ素	-	4	-	-	4
	ホウ素	5	-	-	-	5
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	8	-	-	-	8
ダイオキシン類調査	ダイオキシン類	1	1	-	1	3
土壌汚染周辺井戸調査	健康項目2項目	-	-	1	-	1

表5 公害関係施設等届出状況

(単位: 件)

区 分	新 規 施設数	廃 止 施設数	平成24年度末 施設数					立入調 査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
水質汚濁特定事業場	11	5	338[5]	398[2]	92[5]	26[2]	854[14]	88
ばい煙発生施設	26	28	235	291	198	30	754	59
揮発性有機化合物排出施設	-	2	6	-	7	-	13	-
一般粉じん発生施設	3	-	21	62	76	76	235	99
特定粉じん排出等作業	29	-	10	13	6	-	29	14
ダイオキシン類特定施設(大気)	-	2	14	6	8	2	30	12
ダイオキシン類特定施設(水質)	-	-	1	1	2	-	4	3
地下水採取施設	6	1	104	97	182	55	438	34

※「水質汚濁特定事業場」の年度末施設数における[]内の数字は、年度末施設数の内、有害物質貯蔵指定施設を保有する事業所数を示す。

表6 ばい煙等測定調査状況

平成24年度(単位:件)

施設の種類	ばい煙発生施設	揮発性有機化合物排出施設	特定粉じん排出作業	備考
件数	2(ボイラー)	-	-	不適1

表7 排水基準監視調査状況

平成24年度(単位:件)

区分		調査件数					備考
		小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
有害物質使用特定事業場	1日当たりの平均的な排水量が50m ³ 以上	8	10	5	1	24	不適2
一般特定事業場		8	6	5	4	23	不適4
有害物質使用特定事業場	1日当たりの平均的な排水量が50m ³ 未満	2	1	5	1	9	いずれも基準に適合
一般特定事業場		-	1	-	-	1	排水基準無し

表8 公害苦情件数

平成24年度(単位:件)

区分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	その他	合計
小松市	1	-	-	-	-	2	-	-	3
加賀市	-	-	-	1	-	-	-	-	1
能美市	1	-	-	-	-	-	-	-	1
川北町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2	-	-	1	-	2	-	-	5

表9 有害物質等の流出事故時の措置にかかる届出状況

平成24年度

事故	施設等の種類	流出した物質の種類	措置
1	特定事業場	灯油	吸着マットの設置による汚染拡大の防止
2	特定事業場	フッ素化合物を含む排水	濃厚排水の回収
3	貯油施設	灯油等	吸着マットの設置による汚染拡大の防止

表10 一般廃棄物処理施設状況

(単位:件)

区分	新規施設数	廃止施設数	平成24年度末 施設数					立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合計	
ごみ焼却施設	-	-	1	2	1	-	4	4
リサイクルプラザ	-	-	1	1	-	-	2	2
リサイクルセンター	-	-	-	1	-	-	1	1
最終処分施設	-	-	1	2	1	-	4	4
し尿処理施設	-	-	1	-	-	1	2	2
し尿浄化槽	265	2,599	8,003	8,839	1,061	146	18,049	18
コミュニティープラント	-	-	1	-	-	-	1	-
紙類取扱施設	-	-	2	-	-	-	2	-
プラスチック類取扱施設	-	-	1	-	1	-	2	-

表1-1 家庭用品試買試験状況

平成24年度(単位:件)

有害物質	ホルムアルデヒド	テトラクロロエチレン及びトリクロロエチレン	アントラセン等	メタノール	水酸化ナトリウム又は水酸化カリウム	備考
検数	6	1	1	1	1	いずれも基準に適合

表1-2 水道施設状況

(単位:件)

区分	新規施設数	廃止施設数	平成24年度末施設数					立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合計	
上水道	-	-	1※	1※	1		3	-
簡易水道	-	-	4	-	1	15	20	-
専用水道	1	2	6	4	-	4	14	2
簡易専用水道	2	1	113	115	39	2	269	34
水道普及率(H24年度)	-	-	99.8	100.0	99.9	99.9	99.9	-

※ 厚生労働省が直接認可・監督をする水道事業体である。

表1-3 環境衛生関係及び温泉関係施設状況

(単位:件)

区分	新規施設数	廃止施設数	平成24年度末施設数					監視指導件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合計	
理容所	3	3	126	99	34	3	262	3
美容所	15	11	229	173	74	6	482	16
クリーニング所	5	1	118	101	24	3	246	10
旅館	2	4	67	172	10	-	249	32
公衆浴場	6	1	37	58	9	3	107	15
興行場	1	1	2	9	2	-	13	4
特定建築物	7	7	35	64	13	-	112	20
温泉利用	3	3	82	240	40	5	367	87
海水浴場	3	3		(2)	(1)		(3)	20
休憩所	4	4		(2)	(2)		(4)	12
化製場	-	-	-	-	-	-	-	-
動物の飼養収容	1	1	10	3	-	-	13	1

表1-4 犬・ねこの引取等に関する状況

平成24年度(単位:頭)

種類	保護	引取	返還	譲渡	処分※	苦情相談等	咬傷届出
犬	71	19	44	8	38	143	7
ねこ	-	262	-	-	262	67	-

※ 処分数頭は、県南部小動物管理指導センターへ引継ぎをした数を計上したものであり、同管理指導センターでは、引継がれた動物について、その飼養を希望する者を募集し、希望者に譲渡するよう努めているので、殺処分数頭数を意味するものではない。

表15 動物取扱業登録状況

平成24年度(単位:件)

販売	保管	貸出	訓練	展示	合計
28	31	-	6	6	71

表16 特定動物飼養保管許可状況

平成24年度

綱	目	科	属	種	許可 件数	許可 頭数	飼養 頭数	
哺乳綱	霊長目	おながざる科	マカク属	ニホンザル	2	2	2	
			オナガザル属	ブラッザモンキー	1	8	4	
		てながざる科			シロテテナガザル	1	8	5
		ひと科	オランウータン属	ボルネオオランウータン	1	4	2	
			チンパンジー属	チンパンジー	1	10	7	
	食肉目	ねこ科	ネコ属	ピューマ	1	5	1	
			ヒョウ属	ライオン	1	5	2	
				ヒョウ	1	5	2	
				ユキヒョウ	1	5	1	
				トラ	1	5	2	
	長鼻目	ぞう科		アジアゾウ	1	1	1	
	偶蹄目	かば科		コビトカバ	1	4	1	
		きりん科	キリン属	アミメキリン	1	5	3	
鳥綱	たか目	たか科		イヌワシ	1	6	2	
爬虫綱	トカゲ目	ボア科		ボアコンストリクター	1	2	1	
		なみへび科		ヤマカガシ	1	5	2	
合 計					17	80	38	

第3節 薬 事

1 医薬品の安全確保

管内の薬事関係施設状況は表1、2のとおりで、医薬品等の品質・有効性・安全性を確保するため、薬局・医薬品販売業者等に対し一斉監視指導を行った。

2 毒物・劇物の適正な取扱い

管内の毒物劇物関係施設状況は表1、2のとおりで、6～9月に毒劇物営業者等の一斉監視指導及び農薬危害防止運動を実施し、毒物劇物の保管管理や販売の適正化を図った。

3 麻薬等の適正な管理

管内の麻薬等取扱施設数は表3のとおりで、医療監視及び医薬品一斉監視指導等を通じて、麻薬等の適正管理について指導を行った。

4 毒劇物運搬車両取締り

11月に、警察及び消防との合同による毒劇物運搬車両の集中取締りを実施し、毒劇物運搬車両の適正な運行の確認と監視指導を行った。

5 薬物乱用防止対策運動

シンナー等の薬物乱用防止対策を協議するため、6月に指導員地区協議会を開催した。また、地区協議会会員及びボランティアと共に街頭キャンペーン及び街頭募金活動を実施するなど、啓発を中心とする事業を展開した。

6 献血推進事業

各市町における献血実施状況は表4のとおりで、管内全市町において目標を達成した。

表1 薬事関係施設状況

平成24年度（単位：件）

業 態		年度当初 施設数	許 可 件 数		廃止件数	年 度 末 施 設 数	監 視 件 数
			更 新	新 規			
医 薬 品	薬 局	97	7	8	8	97	46
	医薬品製造業	1	-	-	-	1	1
	医薬品製造販売業	-	-	-	-	-	-
	医薬品製造業（薬局）	15	4	-	1	14	2
	医薬品製造販売業（薬局）	15	4	-	1	14	2
	一般販売業	1	-	-	1	-	-
	卸売販売業	12	-	2	2	12	5
	店舗販売業	50	-	12	5	57	30
	薬種商販売業	6	-	-	6	-	-
	特例販売業	7	-	-	2	5	-
	配置販売業	7	-	-	1	6	-
部 外 品 ・ 化 粧 品	医薬部外品製造業	2	-	-	-	2	-
	医薬部外品製造販売業	2	-	-	-	2	-
	化粧品製造業	3	-	1	-	4	-
	化粧品製造販売業	3	-	-	-	3	-
医 療 機 器	医療機器製造業	2	-	1	-	3	-
	医療機器修理業	1	-	-	-	1	-
	医療機器製造販売業（第一種）	1	-	-	-	1	-
	医療機器製造販売業（第二種）	-	-	-	-	-	-
	医療機器製造販売業（第三種）	1	-	-	-	1	-
	高度管理医療機器等販売業	82	3	12	9	85	30
	高度管理医療機器等賃貸業	10	-	-	-	10	-
	管理医療機器販売業	656	-	8	8	656	51
	管理医療機器賃貸業	21	-	-	-	21	-
小 計		995	18	44	44	995	167
毒 物 劇 物	毒物劇物製造業	-	-	-	-	-	-
	毒物劇物一般販売業	115	7	1	10	106	40
	毒物劇物農薬用品目販売業	44	5	-	-	44	15
	毒物劇物特定品目販売業	4	-	-	1	3	-
	毒物劇物業務上取扱施設	6	-	-	-	6	5
	特定毒物研究者	2	-	-	-	2	-
小 計		171	12	1	11	161	60
合 計		1,166	30	45	55	1,156	227

表2 薬事関係施設数（市町別）

平成24年度（単位：件）

業 態		市 町				合 計
		小松市	加賀市	能美市	川北町	
医 薬 品	薬 局	46	34	16	1	97
	医薬品製造業	1	-	-	-	1
	医薬品製造販売業	-	-	-	-	-
	医薬品製造業（薬局）	6	8	-	-	14
	医薬品製造販売業（薬局）	6	8	-	-	14
	一般販売業	-	-	-	-	-
	卸売販売業	8	1	2	1	12
	店舗販売業	29	17	9	2	57
	薬種商販売業	-	-	-	-	-
	特例販売業	3	-	2	-	5
	配置販売業	4	1	1	-	6
部 外 品 ・ 化 粧 品	医薬部外品製造業	-	-	2	-	2
	医薬部外品製造販売業	-	-	2	-	2
	化粧品製造業	-	-	4	-	4
	化粧品製造販売業	-	-	3	-	3
医 療 機 器	医療機器製造業	2	-	1	-	3
	医療機器修理業	1	-	-	-	1
	医療機器製造販売業（第一種）	1	-	-	-	1
	医療機器製造販売業（第二種）	-	-	-	-	-
	医療機器製造販売業（第三種）	1	-	-	-	1
	高度管理医療機器等販売業	48	22	15	-	85
	高度管理医療機器等賃貸業	9	1	-	-	10
	管理医療機器販売業	334	235	84	3	656
管理医療機器賃貸業	11	5	5	-	21	
小 計		510	332	146	7	995
毒 物 劇 物	毒物劇物製造業	-	-	-	-	-
	毒物劇物一般販売業	55	30	14	7	106
	毒物劇物農薬用品目販売業	25	12	6	1	44
	毒物劇物特定品目販売業	1	1	1	-	3
	毒物劇物業務上取扱施設	1	4	1	-	6
	特定毒物研究者	1	-	-	1	2
小 計		83	47	22	9	161
合 計		593	379	168	16	1156

表3 麻薬等取扱施設数

平成24年度 (単位:件)

業 態	市 町				合 計
	小松市	加賀市	能美市	川北町	
麻薬卸売業	2	—	—	—	2
麻薬小売業	43	33	16	1	93
麻薬施用施設 (病院)	12	5	3	—	20
麻薬施用施設 (診療所)	33	27	16	2	78
麻薬施用施設 (その他)	4	4	3	—	11
小 計	94	69	38	3	204
覚せい剤原料取扱者	3	—	—	—	3
覚せい剤原料研究者	—	—	—	—	—
合 計	97	69	38	3	207

表4 市町別献血実施状況

平成24年度

市 町	献血目標 (人)			献血実績 (人)			目 標 達成率
	200ml	400ml	合 計	200ml	400ml	合 計	
小 松 市	255	2,370	2,625	258	2,530	2,788	106.2%
加 賀 市	113	1,054	1,167	110	1,103	1,213	103.9%
能 美 市	71	659	730	160	775	935	128.1%
川 北 町	19	179	198	21	200	221	111.6%
合 計	458	4,262	4,720	549	4,608	5,157	109.3%

注:目標達成率は合計から算出した。

第4章 試験検査

試験検査業務は、行政検査と依頼検査に大別される。

行政検査としては、健康危機管理に伴う検査、食品保健に係る検査、水質検査、臨床検査などを行った。

依頼検査としては、食品検査、水質検査、糞便検査などを行った。

第1節 行政検査

1 健康危機管理

(感染症、食中毒等関連検査)

感染症や食中毒など健康危機の発生に対し、保健所は、迅速に原因を究明し、健康被害の拡大を防止するための初動検査を実施している。

健康被害の発生に伴い、検便や食品等 検体について関係項目の検査を実施した(表1)。

このうち健康被害の原因と判明した病原微生物について、血清型、毒素型を示す(表2)。

検査項目	カンピロバクター	27	10	16	—	53
	セレウス菌	27	11	16	—	54
	ウエルシュ菌	27	10	16	—	53
	大腸菌等	—	1	—	—	1

ノロウイルス(PCR 等)は保健環境センターで実施した。

表2 健康被害の原因と判明した病原微生物
平成24年度

発生日	検体	原因病原微生物
5	食品	クトア・セプトンタータ
5	便	サルモネラ属菌 (07, 08)
8	便	腸炎ビブリオ (03, K6)
10	便	ウエルシュ菌
11	便	黄色ブドウ球菌
11	便	ノロウイルス (GII)
12	便	ノロウイルス (GII)

表1 健康被害発生に伴う検査

平成24年度(単位:件)

検体の種類		便・吐物	食品	ふきとり	浴槽水	菌株	計
検体数		43	14	21	—	—	78
検査項目	赤痢菌	—	—	—	—	—	—
	腸・パラチフス菌	—	—	—	—	—	—
	腸管出血性大腸菌	—	—	—	—	—	—
	ノロウイルス(IC法)	—	—	—	—	—	—
	ノロウイルス(PCR等)	9	—	—	—	—	9
	レジオネラ菌	—	—	—	—	—	—
	大腸菌群(定量)	—	—	—	—	—	—
	サルモネラ属菌	33	13	21	—	—	67
	病原大腸菌	27	11	16	—	—	54
	腸炎ビブリオ	27	11	16	—	—	54
黄色ブドウ球菌	29	12	16	—	—	57	

2 食品保健

(1) 食品衛生一斉監視指導等

食品製造事業者等に対し、春・夏期及び年末の食品衛生一斉監視指導に伴う収去食品について、細菌検査を実施した(表3)。

表3 食品衛生一斉監視指導等による収去検査
平成24年度(単位:件)

区 分	食 品		ふき取り検査	合 計	
	成分規格	県指導基準			
検 体 数	38	48	4	90	
検 査 項 目	生菌数	—	48	—	48
	大腸菌群(定性)	14 (1)	13	4	31 (1)
	大腸菌群(定量)	—	—	—	—
	大腸菌(定性)	—	48	4	52
	サルモネラ属菌	—	48	4	52
	黄色ブドウ球菌	—	18	4	22
	セレウス菌	—	—	—	—
	カンピロバクター	—	—	4	4
	腸炎ビブリオ(定性)	—	—	—	—
	腸炎ビブリオ(定量)	24	—	—	24

()数字は不適数

(2) 食鳥処理場一斉点検

管内の食鳥処理場1施設について、食鳥処理の工程ごとのふき採り物等13検体について細菌検査を実施した(表4)。

表4 食鳥処理場一斉点検

平成24年度(単位:件)

区 分	拭取り	冷却水	合計	
検 体 数	12(9)	1	13(9)	
検 査 項 目	生菌数	12	1	13
	大腸菌群(定量)	12	1	13
	黄色ブドウ球菌	12	1	13
	サルモネラ	12	1	13
	カンピロバクター	12(9)	1	13(9)

()数字は検出件数

3 水質検査

海水浴場水について、管内4ヶ所の海水浴場で開設前と開設中の年2回採水し、水質検査を実施した(表5)。

表5 水質検査 平成24年度(単位:件)

区 分	海水浴場水	
検 体 数	26	
検 査 項 目	レジオネラ菌	—
	pH	26
	COD	26
	糞便性大腸菌群数	26
	腸管出血性大腸菌O157	6

4 臨床検査

(1) 梯川流域住民健康調査

心電図検査を2件実施した。

(2) HIV抗体検査

免疫クロマトグラフィー法によるHIV迅速検査を119件実施した。

第2節 依頼検査

1 食品検査

食品事業者等の依頼で食品の細菌検査を実施した(表1)。

表1 食品検査 平成24年度(単位:件)

食品検体数		11
検査項目内訳	生菌数	3
	大腸菌群(定性)	4
	大腸菌(定性)	-
	サルモネラ属菌	2
	黄色ブドウ球菌	1
	腸炎ビブリオ(定量)	6
検査項目計		16

2 水質検査

(1) 飲料水検査

「食品の製造等に用いられる水の規格試験」及び「飲用井戸等衛生対策要領に基づく試験」に基づく飲料水検査を行った(表2)。

飲料水検査結果での不適項目と件数は、表3のとおりであった。

表2 飲料水検査 平成24年度(単位:件)

検体数		56
検査種別	食品営業に係る水質試験(26項目)*	12
	飲用井戸等水質試験(12項目)*	43
	飲用井戸等水質試験(細菌試験)	1
	飲用井戸等水質試験(理化学試験)	1
検査種別計		57

* : 保健環境センターで実施

表3 飲料水検査結果での不適項目

平成24年度(単位:件)

不適検体数		15
不適項目内訳	一般細菌	10
	大腸菌	4
	大腸菌群	1
	味	1
	臭気	1
	色度	7
	pH	2
	鉄及びその化合物	3
	濁度	3
	亜硝酸態窒素及び硝酸態窒素	-
塩化物イオン	1	
不適項目数計		33

(2) プール水、浴場水の水質検査

事業所等からの依頼によりプール水、浴場水の水質検査を行った(表4)。

表4 プール水、浴場水の水質検査

平成24年度(単位:件)

検体区分		プール水	浴場水
検体数		46	17
検査項目	一般細菌	46	2
	大腸菌群(量)	-	2
	大腸菌	46	-
	過マンガン酸カリウム消費量	46	7
	pH	46	-
	濁度	46	7
	レジオネラ	-	16
	検査項目計	230	34

(3) し尿処理水等の水質検査

事業所等からの依頼により、し尿処理水及び事業所排水の水質検査を行った(表5)。

表5 し尿処理水等の水質検査
平成24年度(単位:件)

検体区分		し尿処理水	事業所排水
検体数		24	3
検査項目	大腸菌群数	24	1
	pH	24	2
	BOD	24	2
	COD	24	1
	SS	24	2
	塩素イオン	12	—
	6価クロム	—	2

検査は保健環境センターで実施

3 糞便検査

食品事業者等からの依頼による糞便検査を実施した。また、健康診断としての糞便検査は依頼がなかった(表6)。

表6 糞便検査 平成24年度(単位:件)

検査項目	食品事業者等	健康診断
検体数	255	—
赤痢, 腸・パチフス菌	255	—
腸管出血性大腸菌	49	—

第5章 地域保健

第1節 母子保健

1 母子保健

母親のストレスや育児不安の軽減、子どもの健やかな成長を促すことを目的に心身障害及びその疑いのある乳幼児に対して専門医や保健師等による相談を実施している。

主に精神発達面について指導助言する「幼児精神発達相談」や未熟児養育医療給付時の面接相談、未熟児、多胎児等の訪問指導を実施した。

また、平成15年度から「母親のメンタルヘル

ス支援事業」の一環として、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施し、産科医療機関等と連携を図り妊産婦への心のケアを実施している。

他に管内産科・精神科医療機関職員や助産院職員、管内市町の母子保健事業に従事する職員を対象に妊産婦のメンタルヘルスに関する講演会等を開催した。

(1) 相談・訪問指導実施状況

表1 対象別相談訪問指導状況

平成24年度(単位：人)

区分	総数		妊産婦		新生児		未熟児		乳児 (新生児・未熟児を除く)		幼児		その他 (学童以上)		
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	
相談	来所	359	866	90	266	11	28	69	138	47	136	48	106	94	192
	電話	-	3,289	-	1,672	-	230	-	718	-	346	-	107	-	216
訪問指導		277	459	132	224	27	44	65	92	43	72	7	21	3	6

(2) 母親のメンタルヘルス支援事業

表2-1 産後1ヶ月健診でのEPDS実施状況(参考：市町実施分)

平成24年度

	受診者数	EPDS実施数	EPDS実施率 (%)	EPDS9点以上 者数	EPDS9点以上者数 の割合(%)
小松市	877	877	100.0	66	7.5
加賀市	449	449	100.0	37	8.2
能美市	412	412	100.0	40	9.7
川北町	72	72	100.0	5	6.9
計	1810	1810	100.0	148	8.2

表 2-2 母親のメンタルヘルス支援事業連絡会及び研修会

開催日	講師・助言者	内 容	参集機関(者)等
H24.10.9(火) 13:30~15:00	石川県立看護大学 米田 昌代 氏	講義「妊娠期・周産期におけるグリーン ケアについて」 意見交換 「各機関における取り組み及び課題に ついて」	管内産科医療機関、市町母子 保健担当者、助産師会、保健 福祉センター 計 21名

(3) 幼児精神発達相談事業

表 3-1 幼児精神発達相談実施状況

平成 24 年度

目 的	幼児期において重要な精神発達状況を把握し、適切な指導助言を行い、健全な発育発達を促すと共に保護者が精神的にも安心して子育てができるように支援する。
回 数	年 15 回
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の問診 ・心理判定員による判定(新版K式発達検査) ・小児科医師による診察 ・保健指導 ・総合評価(支援方針の決定)

表 3-2 幼児精神発達相談来所者状況

平成 24 年度(単位:人)

実 人 員	19
延 人 員	20
1人平均来所回数	1.1
性 別	
男	14 (70.0)
女	6 (30.0)
結 果	
異常なし	3 (15.0)
異常あり	17 (85.0)
来 所 時 年 齢	
1~2歳未満	0 (0.0)
2~3歳未満	0 (0.0)
3~4歳未満	7 (35.0)
4~5歳未満	5 (25.0)
5~6歳未満	7 (35.0)
6~7歳未満	1 (5.0)

()内は構成割合%

表 3-3 来所動機

平成 24 年度(単位:人)

各種健康診査結果 市町保健師より	17 (85.0)
保 護 者 よ り	2 (10.0)
医 療 機 関 よ り	0 (0.0)
そ の 他	1 (5.0)
計	20 (100.0)

()内は構成割合%

表 3-4 異常の内訳

平成 24 年度(単位:人)

言語発達遅滞	3 (17.6)
精神発達遅滞	9 (52.9)
自 閉 症	4 (23.5)
高機能広汎性発達障害	0 (0.0)
知 的 障 害	0 (0.0)
そ の 他	1 (6.0)
計	17 (100.0)

()内は構成割合%

(4) 健やか妊娠育児支援強化事業

ア 目的

多胎妊婦や若年妊婦等は、妊娠中の健康管理のみならず、出産後の育児においても困難が伴いやすい。

そこで、これらの妊婦に対し、医療機関、市町、保健福祉センターの連携により、育児不安の軽減と子どもの健やかな成長を促すことを目

的とする。

イ 対象者

a 多胎、若年、未婚の妊婦及び身体的、精神的疾患を抱える妊婦、その他妊娠や育児に身体的精神的困難が予測される妊婦とその家族。

- b 未熟児養育医療給付申請書及び低体重児出生届または人口動態出生票より把握し、事業実施にあたって、保護者の承諾を得た児及びその保護者。

(助産師による訪問)

- d すこやかすくすく教室の開催
(未熟児等)

- e 赤ちゃん体操教室の開催

- f 育児サークルの支援

- g 乳幼児の聴覚に関する研修会

ウ 事業内容

- a ハイリスク妊娠等支援事業

- b 未熟児・多胎児等育児支援事業

- c 未熟児等母乳哺育支援事業

エ 実施状況(表4～8)

表4 ハイリスク妊産婦保健医療連携事業実施状況(妊娠週数別・紹介経路別) 平成24年度(単位:件)

	20週未満	20～23週	24～27週	28～31週	32～35週	36週～	産後	計
市 町	0	1	0	0	0	0	5	6
医療機関	2	1	2	0	1	0	113	119
その他	0	1	0	0	0	0	1	2
計	2	3	2	0	1	0	119	127

表5 未熟児・多胎児等保健医療連携強化事業実施状況(出生体重別・医療機関別) 平成24年度(単位:件)

区 分	1.0kg未満	1.0～1.4kg	1.5～1.9kg	2.0～2.4kg	2.5kg以上	総数
石川県立中央病院	5	7	10	8	6	36
金沢大学医学部附属病院	2	1	3	2	3	11
金沢医療センター	0	1	2	3	1	7
金沢医科大学病院	0	0	0	0	0	0
恵愛病院	0	0	1	4	1	6
山中温泉医療センター	0	0	0	2	0	2
富山大学附属病院	0	0	0	1	0	1
福井県立病院	0	1	2	0	1	4
福井大学附属病院	1	2	0	1	1	5
計	8	12	18	21	13	72

表6 未熟児等母乳哺育支援事業実施状況(リスク要因別) 平成24年度

	実人員	実施回数
未熟児	25	43
多胎児	6	8
ハイリスク産婦	43	79
その他	9	18
計	83	148

表7 すこやかすくすく教室実施状況

【未熟児編】				平成24年度
開催日	会場	実施内容	参加者	
1	H24. 6. 7	南加賀保健福祉センター 講話・実技「産後のお母さんのからだと健康」 講師 ゆたか助産院 助産師 吉田 みち代 氏	保護者 児	4名 6名
2	H24. 7. 13	同上 講話「小さく生まれた子どもの発達」 講師 金沢大学附属病院 小児科医師 黒田 文人 氏	保護者 児	19名 23名
3	H24. 8. 10	同上 講話・実技「発達を促すための運動」 講師 石川県立中央病院 理学療法士 守山 知子 氏	保護者 児	20名 22名
4	H24. 9. 14	同上 講話・試食「離乳食のすすめ方」 講師 石川県南加賀保健福祉センター 管理栄養士 安井 典子	保護者 児	15名 20名
5	H24. 10. 12	同上 講話・実技「親と子のスキンシップ」 講師 助産院ママのおうち 助産師 浜辺 千賀子 氏	保護者 児	17名 21名

【多胎児編】				平成24年度
開催日	会場	実施内容	参加者	
1	H24. 5. 11	南加賀保健福祉センター 講話 「多胎の母胎管理と多胎児の育児について」 講師 すみれ助産院 助産師 山岸 和美 氏	保護者 児	13名 22名
2	H24. 11. 9	ふくふく広場まんま (旧加賀市南郷保育園)	妊婦	1名

* 毎回、希望者には個別相談、身体計測実施

「すくすく親の会」育成支援状況

親の会は、既存の市町の育児サークル等を紹介し、参加者同士交流が図られるよう対応した。また多胎育児ネットや多胎児の育児サークルが

実施した講演会や交流会に参加し、会の育成に向け支援した。

「赤ちゃん体操教室」実施状況

平成23年からダウン症児の出生が、例年より大幅に増加したため、出生が多かった加賀地域センターを会場に教室を開催した。その後、小松・能美地区においても、出生が続いたため、平成23

年10月から、南加賀保健福祉センターにおいて開催し、2会場で開催することにした。赤ちゃん体操プログラムは、一人歩きができるまでを目標としている。

表8 赤ちゃん体操教室実施状況

平成24年度			
開催日	会場	実施内容	参加者
原則 第3火曜日 13:30~ 15:30 年12回	南加賀保健福祉センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への関わり方 ・保育園入園 ・眼科、耳鼻科、歯科、口腔外科の受診	実人員 ・保護者 6組 ・児 5名 延人員 ・保護者 40名

		<ul style="list-style-type: none"> 療育手帳の申請及び手帳のメリット ダウン症聞くまっしシステム委員会、なないろビーンズの活動について（情報提供） 	<ul style="list-style-type: none"> 児 36名
原則 第2火曜日 13:30～ 15:30 年12回	南加賀保健福祉センター 加賀地域センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ <ul style="list-style-type: none"> 療育手帳の取得、申請、活用方法 特別児童扶養手当の申請、「ダウン症児ハンドブック」の活用方法 加賀市幼児教育相談室保護者学習会の報告 医療機関での療育について（情報提供） なないろビーンズ、ダウン症聞くまっしシステムの活動について（情報提供） 「親子スイミング」の開催、プールの利用条件について（情報提供） 保育園での保護者との関わり、障害の受け止めについて 来年度の予定について 	実人員 <ul style="list-style-type: none"> 保護者 7組 児 7名 関係機関 4機関 延人員 <ul style="list-style-type: none"> 保護者 48名 児 47名 関係機関 14名

表9 乳幼児の聴覚に関する研修会

平成24年度

開催日	講師・助言者	内 容	参集機関（者）等
H24.7.18（水） 15:00～16:00	金沢大学 人間社会環境学 准教授 武居 渡 氏	講 義 「乳幼児の聴覚の理解と対応 ～聴覚検査の在り方～」 質疑応答	管内市町母子保健担当者 保健福祉センター 計 14名

(5) 母子保健支援事例検討会

ア 目的

母親の育児不安や産後うつ病等の状況を早期に捉えて支援するとともに、妊産婦の心のケアが実施できる体制を整備するために、月1回程

度、管内市町と今後の支援方法等について検討会を開催する。

イ 実施状況（表10）

表10 各市町における検討会開催状況

平成24年度

市町名	開催回数	参加者（延人員）			
		保健所保健師	市町保健師等	市町福祉課・児童家庭課等	その他
小松市	11	21	64	16	19
加賀市	12	13	43	19	82
能美市	11	20	64	21	0
川北町	12	13	13	-	1

(6) 親支援のためのグループケアモデル事業

ア 目的

虐待あるいは虐待に陥る可能性のあること

で悩む親に対し、個別ケアと併せてグループワーク手法を取り入れたケアを行うことに

より、親自身の心理的病理の回復を促し、虐待の未然防止を図る。

イ 対象者

強い育児不安や育児困難を感じ、虐待傾向を認識している母親で、家庭や地域で孤立し精神的ケアを必要とする母親。

ウ 実施内容 (表 1 1)

表 1 1 グループケア実施状況 平成 24 年度

開催回数	参加者	
	親	子ども
1 2 回 (月 1 回)	実 4 人 延 8 人	実 4 人 延 8 人

(7) 母子保健事業検討会

ア 目的

妊娠早期から出産後の育児期まで一貫して関わっている管内市町の母子保健担当者が管内の状況、課題について把握し検討するこ

とで、管内の母子保健事業の強化及び充実を図る。

イ 実施内容 (表 1 2)

表 1 2 母子保健担当者連絡会実施状況

平成 24 年度

開催日	会場	実施内容	参加者
H24. 10. 9 (火) 15:00~ 16:30	南加賀保健福祉センター	1 未熟児の訪問指導等の市町への権限移譲について 2 ハイリスク妊産婦に対する保健医療連携について 3 精神科医療との連携による子育て支援モデル事業について	管内産科医療機関、市町母子保健担当者、助産師会、保健福祉センター 計 21 名

表 1 3 未熟児支援研修会実施状況

平成 24 年度

開催日	講師	内容	参加者
H24. 7. 13 (金) 15:30~16:30	金沢大学医薬保健研究域医学系 小児科医師 黒田 文人 氏	講義 「小さく生まれた子どもの発達について」 質疑応答	管内市町母子保健担当者 計 8 名
H24. 8. 10 (金) 15:30~16:30	石川県立中央病院 リハビリテーション部 理学療法士 守山 知子 氏	講義 「未熟児 (低体重児) の発育発達とその支援について」 質疑応答	管内市町母子保健担当者 計 5 名

(8) 子どもの心のケアネットワーク事業

ア 目的

ひきこもりや小児うつ、摂食障害、発達障害などの様々な子どもの心の問題について、管内における医療・保健・教育・福祉関係者が連携したネットワーク包括体制を構築する。

イ 対象者

発達障害児 (者) への診断や療育及び支援に関わ

っている管内の関係機関職員

ウ 実施内容 (表 1 4)

子どもの心のケアに関する学習会・事例検討会

表 1 4 子どもの心のケアネットワーク学習会等実施状況

平成 24 年度

事業内訳	開催日	内 容	参集機関 (者) 等
学習会	隔月第 3 金曜 H24. 6. 15 H24. 8. 17 H24. 10. 19 H24. 12. 21 H25. 2. 15 13:30～15:30	ミニ学習会 ・性 (器) に関すること (夜尿、性器いじり) ・こだわり、チック、強迫性障害 ・キレると落ち込み ・いじめ ・虐待 インシデント・プロセス法による事例検討	保育所、幼稚園、つどいの広場、 相談機関、管内市町児童福祉、 障害福祉、母子保健担当課 教育センター、小・中学校、特 別支援学校、医療機関、発達障 害支援センター、児童相談所、 保健福祉センター 延 223 名

(9) 精神科医療との連携による子育て支援モデル事業

ア 目的

うつ病等精神疾患の治療を受けながら子育てして
いる保護者に対し、地域保健福祉関係者が連携して
支援するため、連携の必要性や課題等について関係
者間で共通理解を図り、今後の連携を推進・強化す
ることで、保護者の育児不安及び育児負担の軽減を
図り、親と子どもの健やかな成長を促すことを目的

とする。

イ 対象者

妊産婦の医療・保健等に関わる機会のある医療保健関係
者 (医師、助産師、看護師および保健師等)

ウ 実施内容 (表 1 5、1 6)

精神科医療機関との連携体制構築のための研修会の開催
個別支援事例検討会の開催

表 1 5 精神科医療機関との連携体制構築のための検討会実施状況

平成 24 年度

開催日時	会 場	実 施 内 容	参 加 者
H24. 9. 14 (金) 19:00～21:00	南加賀保健福祉センター	連絡会 精神科医療機関、地域の妊産婦支援の現状 報告と課題について意見交換 研修会 講演 「児童虐待防止と個人情報の保護」 講師 丸の内法律事務所 弁護士 若杉 幸平 氏	精神科医療機関 保健福祉センター 計 1 4 名
H25. 1. 18 (金) 13:30～15:30	同 上	報告 南加賀保健福祉センターにおける精神科 医療との連携の取り組み状況について 研修会 講演 「児童虐待防止と個人情報の保護」 講師 丸の内法律事務所 弁護士 若杉 幸平 氏	精神科医療機関 産科医療機関 石川県助産師会 市町母子保健、児 童福祉担当課 保健福祉センター 計 2 2 名
H25. 1. 31 (木) 13:30～15:00	同 上	事例検討 「摂食障害を持つ母子への支援」 レクチャー 児童虐待事例における精神科医療との連 携の意義 講師 とよたまこころの診療所 医師 鷺山 拓男 氏	市町母子保健、児 童福祉担当課 保健福祉センター 計 1 7 名

表 1 6 個別支援事例検討会実施状況

平成 24 年度

開催日時	会 場	実 施 内 容	参 加 者
H24. 5. 21 (月) 19:00～21:00	南加賀保健福祉センター	関係機関による情報共有及び処遇検討 ～本人支援と保護者支援について～	精神科医療機関 小児科医療機関 小学校、児童相談所、 保健福祉センター 計 13 名

2 小児慢性特定疾患相談・訪問状況

表 1 7 小児慢性特定疾患別相談指導人員

ア 目 的

小児慢性特定疾患患児及びその家族の適切な在宅療養生活の確保のため医療機関や市町、教育委員など関係機関と連携を密にするため相談等を実施する。

イ 相談状況 (表 1 7)

小児慢性特定疾患医療費公費負担申請時にできる限り保健師による面接を行い、状況を把握し、病気や療養生活についての相談に応じている。また、相談希望者で申請時に保健師が対応できなかった方に関しては、電話や訪問等で対応した。

区 分	実人員	延人員
悪 性 新 生 物	3	4
慢 性 腎 疾 患	3	1 1
慢 性 呼 吸 器 疾 患	1	1
慢 性 消 化 器 疾 患	1	1
慢 性 心 疾 患	1	1
内 分 泌 疾 患	2	4
糖 尿 病	1	1
先 天 性 代 謝 異 常	3	5
血 友 病 等 血 液 ・ 免 疫 疾 患	1	7
神 経 ・ 筋 疾 患	2	1 0
膠 原 病	1	1
計	1 9	4 6

第2節 精神保健福祉

1 精神保健福祉

地域精神保健福祉業務の中心的な機関として、行政関係、医療、社会福祉施設等の諸機関を含めた地域社会と

の緊密な連絡調整の下に、地域住民の精神的健康の保持と福祉の増進を図るため、諸活動を行っている。

(1) 精神障害者の概況

表1 入院届出等状況

平成24年度

区 分	入 院		計
	措 置	医療保護	
症状性を含む器質性精神障害	—	199	199
精神作用物質使用による精神および行動の障害	—	17	17
統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	6	110	116
気分（感情）障害	3	87	90
神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	1	12	13
生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	—	5	5
成人のパーソナリティおよび行動の障害	—	1	1
精神遅滞〔知的障害〕	—	2	2
心理的発達の障害	1	5	6
小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害 特定不能の精神障害	—	—	—
て ん か ん	—	2	2
そ の 他	—	—	—
不 明	—	—	—
合 計	11	440	451

(2) 精神保健福祉相談・訪問状況

表2 件数の内訳

平成24年度

区 分	電話相談	来所相談	訪問指導	合 計
実件数		145	94	
延件数	2,213	410	338	2,961

表3 来所経由別 (実件数のみ)

平成24年度

区分	本人	家族	病院	福祉事務所	保健所	精神保健センター	市町	職場・学校	民生委員	その他	合計
相談	28	38	21	2	7	—	16	3	1	29	145
訪問	5	13	37	3	8	—	10	1	—	17	94

表4 年齢別件数

平成24年度

年齢		～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	合計	
相談	電話	—	26	577	733	288	289	161	93	46	2,213	2,623
	来所	—	16 (6)	73 (28)	167 (42)	73 (28)	32 (8)	21 (12)	25 (18)	3 (3)	410 (145)	
訪問		—	8 (2)	88 (26)	90 (29)	66 (14)	40 (10)	26 (8)	20 (5)	—	338 (94)	

() は実件数

表5 内容別件数 (複数選択)

平成24年度

区分		老人精神の問題	社会復帰等の問題	アルコールの問題	薬物の問題	思春期の問題	心の健康作り	その他	合計	
相談	電話	76	408	92	29	28	1,026	554	2,213	2,623
	来所	19	133	16	3	18	178	43	410	
訪問		12	68	4	4	5	121	124	338	

表6 診断別件数

平成24年度

区分	F0	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	G40	その他	保留	不明	合計	
	症状性を含む器質性精神障害	お精神よび物行質使用による精神障害	お統合失調症、妄想性障害	気分障害	障害および身体表現性障害	に生理的障害および身体的要群	行成人の動パソンのナリテイおよび害	精神遅滞(知的障害)	心理的発達の障害	症小児期および青年期に通常発	てんかん				その他	保留
来所相談	6 (5)	21 (7)	116 (30)	83 (29)	38 (10)	20 (5)	7 (2)	5 (3)	26 (7)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	45 (22)	42 (24)	410 (145)	748
訪問指導	0 (0)	5 (3)	128 (25)	88 (25)	30 (13)	14 (5)	3 (1)	0 (0)	13 (5)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	34 (10)	18 (6)	338 (94)	

() は実件数

(3) 社会復帰支援教室（オアシス会）

保健所で毎月第2・4火曜日に開催。参加実人数は9名。主なテーマは①健康づくり（体操等）、②料理、③話し合い
性別では男性5名、女性4名であった。プログラムは話し合いである。個別面接は適宜実施した。
合いで決めている。

表7 実施状況

平成24年度

区 分	健康づくり	料 理	話し合い	レクレーション	茶 道	計
開 催 回 数	8	8	5	2	1	24
参加延人数	43	43	21	8	5	120

(4) 精神障害者社会適応訓練事業

精神保健福祉法第50条に基づいた事業であったが、平成23年度に同条が削除されたことに伴い、同年4月に県の実施要綱が見直され、平成24年度から県の単独事業として継続されている。

表8 社会適応訓練事業実施状況

平成24年度

協力事業所数	実訓練者数	年間延訓練者数 (A)	年間訓練延日数	年間訓練延時間数 (B)	1人当たりの月平均訓練時間数 (B/A)
2 か所	5 名	37 名	228 日	663 時間	17.92 時間

(B) は1月単位で1時間未満の端数を切上げて合計している

(5) 精神障害者地域生活支援事業（退院促進事業）

平成19年度より開始された事業である。精神科病院に入院している精神障害者のうち、受け入れ条件が整えば退院可能な者に対し、円滑な地域移行に向けての支援を行い、社会復帰の促進を図ることを目的としている。平成24年度から障害者自立支援法に基づく個別給付として市町が実施主体として行っている。管内精神科病床を持つ医療機関に当事業を周知するとともに、関係機関で事業の趣旨の共通理解に努めた。

表9 精神障害者地域生活支援事業実施状況

平成24年度

開催日	場 所	内 容	参 加 者
H24年 12月13日	当 所	精神障害者地域生活支援事業連絡会	17名 (精神科医療機関、相談支援事業所、市町、当所)

(6) 研修会・検討会等

表10 研修会・連絡会開催状況

平成24年度

開催日	場 所	内 容	参 加 者
H25年 2月8日	当 所	自殺防止対策地域連絡会	45人(医療機関、警察署、教育関係、社協、福祉関係、各種団体、民生委員、ボランティア、国関係機関、消防、市町関係課、当所)
同 上	同 上	自殺防止対策研修会	同 上
H25年 3月26日	小松市民センター	平成24年度 青年期心の健康づくり 研修会	92人(医療機関、教育関係、ボランティア、福祉サービス事業所、国関係機関、市町関係課、当所)

表11 関係団体への協力・支援状況

平成24年度

関 係 団 体	内 容	回 数	参 加 延人数
メンタルヘルスボランティア	総会、役員会、例会、講座	5	138人
精神保健福祉担当者サロン会	各市町精神保健担当者との情報共有	5	27人
精神障害者家族会	総会、研修会、例会、活動支援	4	30人
A A 及び断酒会	活動支援及び普及啓発に協力	14	14人
管 内 警 察 署	通報時連携及びケース連絡等	26	83人
管 内 各 市 町	ケース連絡会	6	13人
石川県理容生活衛生組合	ゲートキーパー講習	2	82人

表12-1 事例検討会開催・参加状況 (母親のメンタルヘルス・医療観察法関係)

平成24年度

主 催	場 所	内 容	回 数	参 加 延人数
当 所	小松市 すこやかセンター	事例検討会 「うつ傾向の妊産婦の継続的支援について」	11	120人
当 所	能美市 健康福祉 センター「サンテ」	事例検討会 「うつ傾向の妊産婦の継続的支援について」	11	105人
当 所	川北町 保健センター	事例検討会 「うつ傾向の妊産婦の継続的支援について」	12	27人
当 所	加賀市民会館	事例検討会 「うつ傾向の妊産婦の継続的支援について」	12	138人
金沢保護観察所	県内医療機関	医療観察法関係ケア会議	13	110人

表12-2 事例検討会開催・参加状況

平成24年度

開催日	主催・場所	内 容	参 加 者
H24年 4月4日	能美市健康福祉部福祉課 健康福祉センター	「高齢者虐待事例への対応について」	18人 (医師・病院職員、福祉サービス事業所職員、寺井警察署職員、能美市職員、当所職員)
5月11日	福祉サービス事業所 当 所	「精神障害を持つ本人への就労支援について」	4人 (本人、家族、相談支援事業所職員、当所職員)
5月15日	精神科病院	「措置入院者の退院後の対応について」	9人 (医師・病院職員、当所職員)
6月6日	精神科病院	「医療保護入院者の退院後の対応について」	7人 (本人、病院職員、当所職員)
6月14日	能美市健康福祉部福祉課 能美市役所 辰口庁舎	「自殺未遂を繰り返す患者への対応について」	12人 (医師、能美市職員、能美市社会福祉協議会職員、消防本部職員、当所職員)
8月9日	精神科病院	「医療保護入院者の退院後の対応について」	7人 (本人、家族、病院職員、小松市職員、当所職員)
8月21日	精神科病院	「医療保護入院者の退院後の対応について」	7人 (家族、医師・病院職員、当所職員)
9月19日	相談支援事業所	「双極性障害の患者への対応について」	10人 (相談支援事業所職員、病院職員、加賀市職員、大聖寺警察署職員、当所職員)
10月10日	小松市ふれあい福祉課 精神科病院	「広汎性発達障害の患者への対応について」	8人 (病院職員、相談支援事業所職員、小松市職員、当所職員)
10月23日	小松市ふれあい福祉課 小松市教育センター	「広汎性発達障害の患者への対応について」	8人 (家族、相談支援事業所職員、小松市職員、当所職員)
11月12日	小松市ふれあい福祉課 精神科病院	「広汎性発達障害の患者への対応について」	11人 (家族、病院職員、相談支援事業所職員、小松市職員、当所職員)
11月12日	相談支援事業所 精神科病院	「双極性感情障害の患者の退院後の生活について」	9人 (本人、病院職員、相談支援事業所職員、地域活動支援センター職員、加賀市職員、加賀市社会福祉協議会職員、大聖寺警察署職員、当所職員)

H24年 11月15日	精神科病院 当 所	「医療保護入院者の退院後の生活及び家族支援について」	12人 (教員、施設職員、病院職員、小松市職員、児童相談所職員、当所職員)
11月28日	精神科病院	「措置入院者の退院後の支援について」	6人 (本人、家族、病院職員、高齢者相談支援センター職員、当所職員)
12月6日	精神科病院	「措置入院者の退院後の生活及び家族支援について」	7人 (本人、医師・病院職員、小松市職員、当所職員)
12月7日	精神科病院	「医療保護入院者の退院後の生活について」	7人 (本人、家族、医師・病院職員、当所職員)
12月11日	相談支援事業所 小松市教育センター	「広汎性発達障害の患者の退院後の支援について」	10人 (家族、相談支援事業所職員、小松市職員、当所職員)
12月18日	精神科病院 小松市役所	「医療保護入院者の退院後の生活及び家族支援について」	17人 (教員、病院職員、施設職員、小松市職員、児童相談所職員、当所職員)
H25年 1月21日	こころの健康センター	「摂食障害を持つ母への支援について」	6人 (医師、施設職員、児童相談所職員、こころの健康センター職員、当所職員)
1月22日	精神科病院	「措置入院者の今後の対応について」	5人 (医師・病院職員、当所職員)
1月29日	小松市長寿介護課 小松市役所	「高齢者虐待事例への対応について」	9人 (社会福祉協議会職員、高齢者総合相談センター職員、相談支援事業所職員、小松市職員、当所職員)
1月30日	相談支援事業所 小松市教育センター	「広汎性発達障害の患者の退院後の支援について」	8人 (家族、相談支援事業所職員、小松市職員、当所職員)
2月7日	精神科病院	「措置入院者の退院後の生活及び家族支援について」	9人 (本人、病院職員、小松市職員、児童相談所職員、当所職員)
3月1日	精神科病院	「医療保護入院者の患者の退院後の支援について」	13人 (本人、家族、医師・病院職員、訪問看護ステーション職員、能美市職員、当所職員)
3月12日	相談支援事業所 小松市教育センター	「広汎性発達障害の患者の退院後の支援について」	7人 (家族、相談支援事業所職員、小松市職員、当所職員)
3月26日	精神科病院	「措置入院者の退院後の生活及び家族支援について」	8人 (本人、家族、医師・病院職員、児童相談所、当所職員)

表 1 2 - 3 事例検討会開催・参加状況 (加賀地域センター)

平成 24 年度

開催日	主催・場所	内 容	参 加 者
H24 年 9 月 19 日	事業所	「頻回に入退院を繰り返す患者の在宅支援について」	10 名 (病院職員、警察署職員、事業所職員、加賀市職員、福祉事務所職員、福祉ホーム職員、南加賀保健所職員、当センター職員)
11 月 12 日	精神科病院	「頻回に入退院を繰り返す患者の在宅支援について」	8 名 (病院職員、事業所職員、福祉事務所職員、社会福祉協議会職員、南加賀保健所職員、当センター職員)

第3節 難病対策

1 特定疾患患者訪問相談事業

特定疾患患者及びその家族の適切な在宅療養生活の確保を図ることを目的として、下記の事業を実施した。

(1) 相談（表1）

特定疾患医療費公費負担申請時に、保健師等による面接を行い状況を把握し、病気や療養生活について相談に応じている。また、その他の来所や電話相談には、随時対応した。

(2) 訪問（表2）

主に神経難病患者で医療依存度の高いケースを対象として、訪問指導を実施した。

(3) 特定疾患相談会（表3）

脊髄小脳変性症と多系統萎縮症の患者家族を対象として、病気の理解と相互交流のために、相談会を2回開催した。

表1 特定疾患別相談実施状況

平成24年度

区 分	実 人数	延 人数
ベーチェット病	30	35
多発性硬化症	30	33
重症筋無力症	35	47
全身性エリテマトーデス	110	145
再生不良性貧血	29	35
サルコイドーシス	61	69
筋萎縮性側索硬化症	21	49
強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	100	116
特発性血小板減少性紫斑病	48	56
結節性動脈周囲炎	14	39
潰瘍性大腸炎	244	309
大動脈炎症候群	15	19
ビュルガー病	22	26
天疱瘡	11	13
脊髄小脳変性症	43	56
クローン病	70	87
悪性関節リウマチ	6	7
パーキンソン病関連疾患	227	322
原発性アミロイドーシス	4	5
後縦靭帯骨化症	80	111
ハンチントン病	3	4
もやもや病（ウィリス動脈輪閉塞症）	21	24
ウェゲナー肉芽腫症	3	3
特発性拡張型（うっ血型）心筋症	59	72
多系統萎縮症	36	67
膿胞性乾癬	4	5
広範脊柱管狭窄症	1	1
原発性胆汁性肝硬変	53	58
重症急性膵炎	4	4
特発性大腿骨頭壊死症	34	41
混合性結合組織病	18	20
原発性免疫不全症候群	1	1
特発性間質性肺炎	26	35
網膜色素変性症	22	24
肺動脈性肺高血圧症	6	8
神経線維腫症	4	9
慢性血栓性肺高血圧症	4	8
ライゾーム病（ファブリー病除く）	1	1
副腎白質ジストロフィー	1	1
脊髄性筋萎縮症	1	1
球脊髄性筋萎縮症	8	10
慢性炎症性脱髄性多発神経炎	8	9
肥大型心筋症	7	9
ミトコンドリア病	2	3
リンパ脈管筋腫症(LAM)	1	1
黄色靭帯骨化症	4	6
間脳下垂体機能障害	36	50
特定疾患外	2	3
合 計	1,570	2,057

表2 特定疾患別訪問実施状況

平成24年度

区 分	実人数	延人数
多発性硬化症	1	1
筋萎縮性側索硬化症	2	2
脊髄小脳変性症	1	1
多系統萎縮症	2	2
合 計	6	6

表3 特定疾患相談会

平成24年度

月 日	会 場	対象疾患	参加人数	テ ー マ ・ 内 容
H24. 10. 20	南加賀保健福祉 センター	脊髄小脳変性症 多系統萎縮症	本人 2 家族 4	「医療相談会」 助言者：独立行政法人国立病院機構 医王病院副院長 駒井 清暢
H24. 11. 11	南加賀保健福祉 センター 加賀地域センター	脊髄小脳変性症 多系統萎縮症	本人 4 家族 1	「医療相談会」 助言者：独立行政法人国立病院機構 医王病院副院長 駒井 清暢

第4節 結核・感染症対策

1 結核予防

(1) 結核罹患状況

わが国の結核状況は、新登録患者数が年々減少しているものの、依然としてわが国最大の感染症の一つであり、世界的にも結核の中まん延国と位置付けられている。

平成24年の管内の新登録患者数(表1)は22人で、昨年より17人減少し、罹患率も9.5と昨年(16.7)より低下した。感染の危険性が高い喀痰塗抹陽性肺結核患者数は9人で昨年より7人減少し、喀痰塗抹陽性肺結核罹患率も3.9と昨年の6.8より低下したが、新登録患者に占める割合は、41.0%から40.9%と横ばいであった。

新登録患者の年齢階層別では(表3-1)では70歳以上が18人と全体の81.8%を占め、性別でみると(表3-2)男性が11人で罹患率が9.8、女性が11人で罹患率が

9.1と差はほとんどなかった。新登録患者の発見方法別内訳(表3-3)では、医療機関受診が20人で全体の90.9%を占め、その他定期健康診断が2人(9.1%)、接触者健康診断が0人(0.0%)であった。潜在性結核感染症に該当する者の届出は(表3-3)8人で、昨年(37人)に比して急激な減少となった。発見方法別でみると、接触者健康診断で7人となっており全体の87.5%を占めている。

平成24年12月末における管内での登録者数(表2)は75人で昨年より8人減少し、登録率は32.2で、石川県(30.8)を上回っている。活動性結核患者は22人で昨年より5人少なくなっており、有病率は9.5で昨年(11.5)より低下した。

表1 新登録結核患者数、罹患率の年次推移(単位、患者数：人、罹患率：人口10万対)

		H20年	H21年	H22年	H23年	H24年
南加賀管内	新登録結核患者数	41	37	52	39	22
	全結核罹患率 罹患率	17.3	15.7	22.1	16.7	9.5
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	12	11	22	16	9
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	5.1	4.7	9.4	6.8	3.9
	新登録結核患者に占める割合	29.3%	29.7%	42.3%	41.0%	40.9%
石川県	新登録結核患者数	170	171	192	190	161
	全結核罹患率 罹患率	14.5	14.6	16.4	16.3	13.8
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	63	76	67	76	64
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	5.4	6.5	5.7	6.5	5.5
	新登録結核患者に占める割合	37.1%	44.4%	34.9%	40.0%	39.8%
全国	新登録結核患者数	24,760	24,106	23,261	22,681	21,111
	全結核罹患率 罹患率	19.4	18.9	18.2	17.7	16.6
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	9,809	9,675	9,019	8,654	8,045
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	7.7	7.6	7.0	6.8	6.3
	新登録結核患者に占める割合	39.6%	40.0%	38.8%	38.2%	38.1%

表2 結核登録者数・登録率、有病者数・有病率の年次推移(単位：人、平成24年12月31日)

		H20年	H21年	H22年	H23年	H24年
南加賀管内	結核登録者数	83	82	81	83	75
	登録率(人口10万対)	35.0	34.8	34.5	35.5	32.2
	活動性結核患者数	25	25	31	27	22
	有病率(人口10万対)	10.5	10.6	13.2	11.5	9.5
石川県	結核登録者数	374	359	350	371	358
	登録率(人口10万対)	32.0	31.2	29.9	31.8	30.8
	活動性結核患者数	117	127	132	131	134
	有病率(人口10万対)	10.0	10.9	11.3	11.2	11.5
全国	結核登録者数	62,244	59,518	55,573	55,196	52,085
	登録率(人口10万対)	48.7	46.7	43.4	43.2	40.8
	活動性結核患者数	20,021	18,915	17,927	17,264	14,751
	有病率(人口10万対)	15.7	14.9	14.0	13.5	11.6

表 3-1 新登録患者数（活動性分類・年齢階級別）（単位：人）（平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）

	新登録患者総数	活動性結核							罹患率 (人口 10 万対)	潜在性結核感染症(別掲)治療中
		総数	肺結核活動性				肺外結核活動性			
			総数	登録時喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性		菌陰性その他		
			総数	初回治療	再治療					
総数	22	14	9	8	1	5	0	8	9.5	8
年齢階級別	0～4	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	5～9	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1
	10～14	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1
	15～19	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0
	20～29	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2
	30～39	2	1	1	1	0	0	0	6.6	1
	40～49	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1
	50～59	0	0	0	0	0	0	0	0.0	1
	60～69	2	2	1	1	0	1	0	5.6	1
	70～79	7	3	1	1	0	2	0	28.2	0
80～89	8	5	4	3	1	1	0	54.8	0	
90 以上	3	3	2	2	0	1	0	85.2	0	
40 歳以上の比率	90.9%	92.9%	88.9%	87.5%	100.0%	100.0%		87.5%		37.5%
70 歳以上の比率	81.8%	78.6%	77.8%	75.0%	100.0%	80.0%		87.5%		0.0%

表 3-2 新登録患者数（活動性分類・性別・市町別）（単位：人）（平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）

	新登録患者総数	活動性結核							罹患率 (人口 10 万対)	潜在性結核感染症(別掲)治療中	
		総数	肺結核活動性				肺外結核活動性				
			総数	登録時喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性		菌陰性その他			
			総数	初回治療	再治療						
総数	22	14	9	8	1	5	0	8	9.5	8	
性別	男	11	8	4	4	0	4	0	3	9.8	4
	女	11	6	5	4	1	1	0	5	9.1	4
市町別	小松市	12	8	6	5	1	2	0	4	11.2	4
	加賀市	7	4	2	2	0	2	0	3	10.0	4
	能美市	2	1	1	1	0	0	0	1	4.1	0
	川北町	1	1	0	0	0	1	0	0	16.0	0

表 3-3 新登録患者数（発見方法別）（単位：人）（平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日）

	新登録患者総数	活動性結核							構成比 (%)	潜在性結核感染症(別掲)治療中
		総数	肺結核活動性				肺外結核活動性			
			総数	喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性		菌陰性その他		
			総数	初回治療	再治療					
総数	22	14	9	8	1	5	0	8	100.0%	8
健康診断	2	2	1	1	0	1	0	0	9.1%	8
定期健康診断	2	2	1	1	0	1	0	0	9.1%	1
学校健診	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
住民健診	2	2	1	1	0	1	0	0	9.1%	0
職場健診	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1
施設健診	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
接触者健康診断	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	7
家族健診	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	2
医療機関受診	20	12	8	7	1	4	0	8	90.9%	0
受診	11	7	4	3	1	3	0	4	50.0%	0
他疾患入院中	4	4	3	3	0	1	0	0	18.2%	0
他疾患通院中	5	1	1	1	0	0	0	4	22.7%	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0

表 4-1 結核登録者数（活動性分類・年齢階級別）（単位：人）

（平成 24 年 12 月 31 日）

	登録者 総数	総数	活動性結核							不活動 性結核	活動性 不明	潜在性 結核 感染症 (別掲)	
			総数	肺結核活動性					肺外 結核 活動性			治療 中	観察 中
				総数	登録時喀痰塗抹陽性		登録時 他の 結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他					
					初回 治療	再 治療							
総数	75	22	13	10	9	1	3	0	9	52	1	10	38
年齢階級別	0～4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	5～9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	10～14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	15～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20～29	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	3
	30～39	3	2	1	1	1	0	0	0	1	1	1	9
	40～49	5	0	0	0	0	0	0	0	5	0	3	14
	50～59	5	1	1	1	1	0	0	0	4	0	1	6
	60～69	9	3	2	1	1	0	1	0	1	6	1	3
	70～79	14	8	4	2	2	0	2	0	4	6	0	0
	80～89	25	6	3	3	2	1	0	0	3	18	1	0
90以上	10	2	2	2	2	0	0	0	0	8	0	0	
40歳以上の比率	90.7%	90.9%	92.3%	90.0%	88.9%	100.0%	100.0%	-	88.9%	90.4%	100.0%	50.0%	60.5%
70歳以上の比率	65.3%	72.7%	69.2%	70.0%	66.7%	100.0%	66.7%	-	77.8%	61.5%	100.0%	0.0%	0.0%

表 4-2 結核登録者数（活動性分類・性別・市町別）（単位：人）

（平成 24 年 12 月 31 日）

	登録者 総数	総数	活動性結核							不活動 性結核	活動性 不明	潜在性 結核 感染症 (別掲)		
			総数	肺結核活動性					肺外 結核 活動性			治療 中	観察 中	
				総数	登録時喀痰塗抹陽性		登録時 他の 結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他						
					初回 治療	再 治療								
総数	75	22	13	10	9	1	3	0	9	52	1	10	38	
性別	男	38	12	8	5	4	1	3	0	4	26	0	4	9
	女	37	10	5	5	5	0	0	0	5	26	1	6	29
市町別	小松市	36	12	7	6	6	0	1	0	5	24	0	5	24
	加賀市	22	7	4	3	2	1	1	0	3	15	0	5	11
	能美市	14	2	1	1	1	0	0	0	1	11	1	0	3
	川北町	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

表 5 結核死亡数及び死亡率の年次推移（単位、死亡数：人、死亡率：人口 10 万対）

		H20 年	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年
南加賀管内	死亡数	2	4	8	0	1
	死亡率	0.9	1.7	3.4		0.4
石川県	死亡数	9	19	19	15	9
	死亡率	0.8	1.6	1.6	1.3	0.8
全 国	死亡数	2,220	2,159	2,126	2,162	1,522
	死亡率	1.8	1.7	1.7	1.7	1.2

(2) 結核患者管理状況

保健所では感染症法に基づき結核患者及び結核回復者について登録管理をしている（表6）。

登録中の患者に対しては、保健師等の家庭訪問により患者の治療支援や相談、積極的疫学調査や接触者健康診断の連絡調整などで面接や相談を実施している（表7）。治療終了者や治療中断者に対して、再

発の有無の検査として精密検査（管理検診）を実施している（表8）。

さらに、市町や学校長、施設長や事業者等に対する結核定期健康診断の把握（表9）を通して、実施徹底にかかる指導を行い、結核患者の家族及び接触者に対しては接触者健康診断を実施している（表10）。

表6 結核登録状況（単位：人）（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

	前年末総数 (A)	本年中登録			本年中抹消					本年末総数 (A+B-C)
		新規	転入	計 (B)	死亡	治ゆ 観察不要	転出	その他	計 (C)	
合計	125	30	3	33	8	22	0	5	35	123
結核患者	83	22	2	24	8	20	0	4	32	75
潜在性結核感染症	42	8	1	9	0	2	0	1	3	48

表7 保健指導実施状況（単位：件数）平成24年度

訪問		来所相談		電話相談	
実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
59	259	21	164		1,712

表8 管理検診実施状況（単位：人）平成24年度

対象者 (A)	保健所	受診者数						検診結果			
		委託医療機関		定期 病状 報告	他の医 療機関 等	計 (B)	受診率 (B/A)%	要医療	要観察	観察 不要	
		内訳									
		直接 撮影	喀痰								
157	0	59	59	8	90	8	157	100.0%	1	136	20

表9 結核定期健康診断・予防接種の状況平成24年度

	対象者数	受診者数					検診結果	
		受診者数	受診率%	検査内容			患者発見数	発病の恐れ のある者
				BCG接種	間接撮影	直接撮影		
合計	73,595	29,338	39.9%	1,927	18,255	9,156	2	0
事業主	11,308	10,358	91.6%		3,833	6,525	1	0
学校長	2,914	2,879	98.8%		1,713	1,166	0	0
施設長	2,026	1,951	96.3%		669	1,282	0	0
市町長	57,347	14,150	24.7%	1,927	12,040	183	1	0
一般住民	55,360	12,223	22.1%		12,040	183	1	0
乳幼児	1,987	1,927	97.0%	1,927			0	0

表10 接触者健康診断実施状況（単位：人）平成24年度

	対象者 (A)	受診者数										検診結果			
		保健所実施 内訳	委託医療機関実施分						集団健診分 内訳	その他実 施分	計 (B)	受診 率 (B/A) %	発見 患者 数	発病 の恐 れ ある 者	
			内訳				QFT	直接 撮影							QFT
			ツ反	直接 撮影	喀痰	QFT									
合計	313	85	85	168	10	156	0	5	47	47		300	95.8%	0	5
患者家族	110	25	25	84	10	72	0	5	0	0		109	99.1%	0	3
その他	203	60	60	84	0	84	0	0	47	47		191	94.1%	0	2

事業者 研修会	<p>対 象：外国人雇用事業主及び健康管理担当者 実施日：平成 24 年 6 月 11 日（月）午後 参加者 27 名 平成 24 年 6 月 26 日（火）午後 参加者 22 名 平成 24 年 6 月 27 日（水）午前 参加者 62 名 同 上 午後 参加者 54 名</p> <p>内 容：(外国人)労働者の健康管理 ・外国人結核患者の発病推移と発見過程の現状 ・職場における感染症発防止のための健康管理 ・日常生活上の健康管理と疾病の早期受診について 講師 保健所職員</p>
結核対策 研修会	<p>対 象：医療機関等における医師及び医療従事者 実施日：平成 24 年 11 月 27 日（火）19：00～21：00 会 場：加賀市民病院 内 容：結核対策研修会（医師等研修会） 1) 講話「南加賀保健所管内の結核」 2) 講演「結核の現状と早期診断について」 講師（公財）結核予防会結核研究所臨床・疫学部部長 伊藤 邦彦 医師 3) 意見交換 参加者：114 名</p>
治療成功 のための 支援事業	<p>○ コホート検討会：診査会終了後に開催 実施日：平成24年 7月25日（水） 10件 平成24年11月28日（水） 4件 平成25年 2月13日（水） 5件 内 容：菌陽性肺結核患者の治療成績の判定および評価 検討対象：肺結核新登録患者（菌陽性）の内、治療終了者 参 加 者：感染症診査協議会委員、保健所長、保健所担当者</p> <p>○ DOTS カンファレンス（11回開催、11件） 実施日：4/23(1件)、5/2(1件)、5/9(1件)、5/16(1件)、7/5(1件)、7/31(1件)、 10/16(1件)、12/6(1件)、12/6(1件)、12/13(1件)、1/24(1件) 会 場：小松市民病院、やわたメディカルセンター、山中温泉医療センター 久藤総合病院、あたかの郷、第二松寿園、 対 象：塗抹陽性肺結核患者及び主治医が服薬支援を必要と認めた患者 （退院時に病棟から連絡）（転院時に保健所から連絡） 参加者：病院主治医、担当看護師、薬剤師、その他関係者、保健所保健師</p>

2 感染症予防

(1) 感染症発生状況

感染症発生動向調査

感染症の蔓延を防止するため、医療機関の協力のもと、患者の発生状況や病原体検出結果等の流行実態を早期かつ的確に把握し、情報を速やかに地域に還元することにより、有効かつ適切な予防対策の確立に資することを目的として、通年実施している。

感染症予防相談状況では、延べ 4,117 件の相談に対応しており、感染症分類別では、結核が最も多く、ついで感染性胃腸炎(ノロ

ウイルス含む)、インフルエンザ(H1N1 含む)の順となっている。

特に、ノロウイルスやインフルエンザについては、保育園や高齢者施設などの社会福祉施設からの集団発生に対する相談が多く寄せられた。施設への早期訪問により、施設調査や消毒指導を行うことで、施設職員への二次感染防止のための指導を行った。

表 11-1 感染症発生状況（全数把握）

		H20年	H21年	H22年	H23年	H24年
一類（全7疾患）		0	0	0	0	0
二類（全5疾患）	結核（潜在性結核感染症含む）	43	41	55	76	30
	重症急性呼吸器症候群	0	0	0	0	0
	鳥インフルエンザ	0	0	0	0	0
	急性灰白髄炎	0	0	0	0	0
	ジフテリア	0	0	0	0	0
三類（全5疾患）	腸管出血性大腸菌感染症	18	30	7	29	2
	コレラ	0	0	0	0	0
	細菌性赤痢	1	0	0	0	0
	腸チフス	0	0	0	1	0
	パラチフス	0	0	0	0	0
四類（全42疾患）	A型肝炎	0	0	1	0	0
	つつが虫病	1	0	2	2	3
	レジオネラ症	1	2	6	2	6
五類（全16疾患）	アメーバ赤痢	0	2	0	1	1
	後天性免疫不全症候群	1	0	0	0	0
	梅毒	0	1	2	0	0
	破傷風	1	0	0	0	0
	風疹	0	0	0	1	0
	ウイルス性肝炎	0	0	0	0	1
	急性脳炎	0	0	0	0	1
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	0	0	0	0	1

(感染症発生動向調査より)

表 11-2 感染症予防相談状況 (延件数)

平成24年度

		訪問相談		来所相談		電話相談	
		実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
感染症総数		163	398	246	604	16	3115
(内訳)	一類感染症	0	0	0	0	0	0
	二類感染症 (結核)	59	259	21	164	/	1712
	三類感染症	2	8	1	3	2	24
	(内訳) 腸管出血性大腸菌感染症	2	8	1	3	2	24
	四類感染症	9	26	1	1	10	78
	五類感染症	1	2	1	1	4	37
	その他	92	103	222	435	/	1264
	(内訳) 感染性胃腸炎(ノロウイルス含む)	/	30	/	3	/	382
	インフルエンザ(H1N1含む)	/	6	/	1	/	350
	予防接種	/	0	/	2	/	16
上記以外	/	67	/	429	/	516	

表12-3 感染症発生動向調査月別患者報告数

平成24年 (単位:人)

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
インフルエンザ		管内	846	1,243	947	344	40	0	4	3	3	0	0	20	3,450
		県内	3,830	8,351	3,881	1,079	125	8	5	4	3	6	1	49	17,342
小児科	RSウイルス感染症	管内	4	2	5	6	4	5	3	5	135	63	28	13	273
		県内	37	18	27	30	13	16	9	34	301	224	125	76	910
	咽頭結膜熱	管内	9	13	12	17	10	24	4	4	4	3	5	16	121
		県内	21	43	47	47	43	115	43	42	18	10	38	47	514
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	管内	94	91	94	85	75	101	59	35	40	35	99	134	942
		県内	395	451	498	350	296	411	156	121	144	170	312	441	3,745
	感染性胃腸炎	管内	267	237	229	265	243	168	106	140	119	143	413	312	2,642
		県内	1,126	900	1,100	1,122	1,161	894	367	418	413	783	1,994	1,660	11,938
	水痘	管内	53	32	23	14	13	16	8	9	22	4	12	24	230
		県内	336	222	241	182	164	154	62	58	58	38	107	130	1,752
	手足口病	管内	42	24	15	8	1	8	39	39	14	11	6	7	214
		県内	164	63	61	61	28	61	76	153	241	141	94	140	1,283
	伝染性紅斑	管内	1	0	0	0	1	4	1	1	0	1	0	0	9
		県内	7	8	15	15	25	15	3	4	9	7	4	3	115
	突発性発疹	管内	8	6	10	10	6	13	8	15	12	14	12	8	122
		県内	57	31	58	60	46	65	62	68	74	67	47	40	675
	百日咳	管内	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
		県内	1	1	3	0	2	2	3	1	2	0	0	0	15
	ヘルパンギーナ	管内	0	0	0	0	0	1	40	53	18	3	2	1	118
県内		3	0	1	0	5	70	405	319	69	15	4	2	893	
流行性耳下腺炎	管内	0	3	7	2	4	1	0	1	2	6	12	8	46	
	県内	27	29	50	21	40	36	43	22	31	29	29	24	381	
眼科	急性出血性結膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流行性角結膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県内	0	1	1	5	4	5	2	8	6	1	2	3	38	
基幹	細菌性髄膜炎(真菌性を含む)	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	3
	無菌性髄膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	3
	マイコプラズマ肺炎	管内	8	12	14	16	20	17	12	8	8	8	9	16	148
		県内	14	22	34	25	32	43	30	29	24	17	26	37	333
クラミジア肺炎(オウム病は除く)	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
STD	性器クラミジア感染症	管内	0	3	0	2	1	2	0	0	0	2	0	0	10
		県内	17	19	25	23	30	29	31	22	27	26	17	24	290
	性器ヘルペスウイルス感染症	管内	2	1	0	1	2	0	1	1	2	0	1	1	12
		県内	10	5	5	9	10	8	10	9	5	6	4	8	89
	尖形コンジローム	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		県内	2	4	0	5	7	2	3	5	3	7	3	0	41
淋菌感染症	管内	1	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	7	
	県内	8	11	8	9	11	8	10	7	6	11	9	13	111	
基幹	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	管内	1	2	0	3	2	1	6	4	8	8	10	6	51
		県内	14	23	25	23	25	9	19	22	19	20	32	13	244
	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	1	0	1	0	0	0	1	2	0	2	0	0	7
	薬剤耐性緑膿菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

表13 感染症発生動向調査月別患者報告数(月報)

平成24年 (単位:人)

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
STD	性器クラミジア感染症	管内	0	3	0	2	1	2	0	0	0	2	0	0	10	
		県内	17	19	25	23	30	29	31	22	27	26	17	24	290	
	性器ヘルペスウイルス感染症	管内	2	1	0	1	2	0	1	1	2	0	1	1	12	
		県内	10	5	5	9	10	8	10	9	5	6	4	8	89	
	尖形コンジローム	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
		県内	2	4	0	5	7	2	3	5	3	7	3	0	41	
淋菌感染症	管内	1	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	7		
	県内	8	11	8	9	11	8	10	7	6	11	9	13	111		
基幹	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	管内	1	2	0	3	2	1	6	4	8	8	10	6	51	
		県内	14	23	25	23	25	9	19	22	19	20	32	13	244	
	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県内	1	0	1	0	0	0	1	2	0	2	0	0	7	
	薬剤耐性緑膿菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) インフルエンザ様集団かぜ発生状況

(表14-1)、(表14-2)

平成24年度冬期の発生状況として、25年1月15日に能美市立福岡小学校で集団発生があり、ウイルスサーベイランスの結果からは香港A型インフルエンザが優勢であった。

また、3月以降はB型が、増え始めたが、集団発生としては4月17日の小松市の特別支援学校の報告が最後であった。

表14-1 市町別インフルエンザ様集団かぜ発生状況(平成24年度)

区分	石川県	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町
施設数		104	54	34	12	4
発生施設数	122	19	11	5	2	1
在籍数(人)	5,235	839	467	267	83	22
患者数(人)	2,211	397	197	154	40	6
措置状況	休校	3	0	0	0	0
	学年閉鎖	54	7	4	2	0
	学級閉鎖	65	12	7	3	1

注: 在籍者及び患者数は、措置を取ったクラス等の初発報告の累計
注: 同一施設で措置が変更した場合は、休校・学年閉鎖・学級閉鎖・授業打ち切りの措置規模の大きい方をカウントしてある。

表14-2 感染症発生動向調査 月別患者報告数(平成24年)

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
インフルエンザ		管内	846	1,243	947	344	40	0	4	3	3	0	0	20	3,450
		県内	3,830	8,351	3,881	1,079	125	8	5	4	3	6	1	49	17,342

(3) エイズ相談状況 (表 15-1) (表 15-2)

エイズに対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、エイズ相談窓口を設け、検査を希望する場合は HIV 抗体検査を実施している。平成 17 年 12 月からエイズ予防対策をより一層推進するため、HIV 迅速検査免疫クロマト法を導入した。平成 21 年度は受検者の利便性を考慮し、午前中及び夜間の検査について、予約

なしで迅速検査を行った。平成 22 年 3 月からは、午前中のみ迅速検査を行い、夜間は P A 法とし、全て予約制とした。

HIV 検査普及週間及び世界エイズデーでは、若者の受検者の増加を図るため、カラオケ店やコンビニエンスストア等に検査日時の記入されたポケットティッシュを配布し、普及啓発を行った。

表 15-1 エイズ相談実施状況

平成 24 年度 (単位: 件)

	相談件数			相談内容				相談方法		
	男	女	計	相談のみ	病院紹介	検査依頼	計	来所	電話	計
昼間	149	51	200	63	2	135	200	143	57	200
夜間	25	12	37	1	0	36	37	37	0	37
合計	174	63	237	64	2	171	237	180	57	237

表 15-2 HIV 抗体検査実施状況

平成 24 年度 (単位: 件)

	受検者数			陽性者数			(再掲) 迅速法による検査		
	男	女	計	男	女	計	受検者	要追加検査数	陽性者数
10 歳代	0	2	2	0	0	0	2	0	0
20 歳代	36	24	60	0	0	0	44	0	0
30 歳代	57	18	75	0	0	0	53	0	0
40 歳代	18	3	21	0	0	0	17	0	0
50 歳以上	10	1	11	0	0	0	3	0	0
合計	121	48	169	0	0	0	119	0	0
(再掲)夜間	24	12	36	0	0	0	3	0	0

(4) 性感染症相談状況 (表 16-1) (表 16-2)

性感染症に対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、性感染症相談窓

口を設け、検査を希望する場合は、クラミジア及び梅毒検査を実施している。

表 16-1 性感染症相談検査実施状況

平成 24 年度 (単位: 件)

区分	相談件数	梅毒血液検査				性器クラミジア感染症血液検査				
		計	陽性	陰性	判定保留	計	陽性	疑陽性	陰性	判定保留
男	103	79	1	78	0	79	9	6	64	0
女	42	33	0	33	0	33	3	3	27	0
計	145	112	1	111	0	112	12	9	91	0

表 16-2 性感染症検査 性別・年齢別実施件数 平成 24 年度 (単位：件)

区分	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
男	79	0	22	37	12	4	4
女	33	2	19	10	2	0	0
計	112	2	41	47	14	4	4

(5) 肝炎ウイルス相談事業実施状況 (表 17)

肝炎ウイルスに対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス

相談窓口を設け、検査を希望する場合は肝炎ウイルス検査を実施している。

表 17 肝炎ウイルス相談検査状況 平成 24 年度 (単位：件)

区分	HCV 抗体検査						HBs 抗原検査			相談件数
	計	陰性	中力価及び低力価			高力価	計	陰性	陽性	
			HCV 抗原検査		陽性					
			陰性							
HCV-RNA		陽性								
陰性	陽性									
男	71	71	0	0	0	0	71	71	0	155
女	32	32	0	0	0	0	32	32	0	
計	103	103	0	0	0	0	103	103	0	

(6) 石川県緊急肝炎ウイルス検査事業実施状況 (表 18)

県民の肝炎ウイルス検査の受検機会を拡大し、肝炎の早期発見、治療の推進を図ることを目的

とし、肝炎ウイルス検査を医療機関においても実施している。

表 18 石川県緊急肝炎ウイルス検査状況 平成 24 年度 (単位：件)

区分	HCV 抗体検査						HBs 抗原検査		
	計	陰性	中力価及び低力価			高力価	計	陰性	陽性
			HCV 抗原検査		陽性				
			陰性						
HCV-RNA									
陰性	陽性								
計	727	722	2	1	0	2	727	722	5

(7) 肝炎対策推進事業

ア 肝炎ウイルス感染者フォローアップ事業

(ア) 目的

肝炎ウイルスは、国内最大級の感染症であり、検査から治療まで継ぎ目のない支援が必要である。このため、診断後間もない肝炎ウイルス感染者が自身の病態を正しく認識し、長期間にわたる経過観察や治療を継続して行えるよう支援した。

(イ) 開催日

平成 24 年 12 月 5 日 (水) 14:30~16:30

(ウ) 参加者

平成 14 年度から 24 年度の市町の肝炎ウイルス検診で感染者と確認された者。

ミニ講話：13 名参加

個別相談：6 名参加

(エ) 内容

- ・ミニ講話「慢性肝炎ウイルス肝炎について」

講師：小松市民病院

副院長 亀田 正二 医師

- ・個別相談

助言者：小松市民病院

副院長 亀田 正二 医師

金沢大学附属病院

特任助教 島上 哲朗 医師

(根拠法令：肝炎対策基本法 第 17 条)

(8) 「世界エイズデー」に係る普及啓発事業

ア 目的

多様な情報が氾濫する中、若者のエイズや性感染症の蔓延を防止し、性に関する正しい知識及び命の大切さについて学びを深めてもらうため、川北中学校 3 年生を対象に講演会を開催した。

イ 内容

- ・日時：平成 24 年 10 月 29 日 (月)

13:20~14:20

- ・講演：「エイズ・性感染症について知ろう」

講師 菜の花助産院

助産師 植田 幸代 氏

- ・対象者：川北中学校 3 年生 48 名

- ・会場：川北中学校

第5節 生活習慣病対策

1 特定健診・特定保健指導強化推進事業

(1) 特定健診受診率向上対策事業

当管内では市町の特定健診で「受診勧奨」と判定された方々の受診促進や治療中断をいかに防ぐかを課題とし実施してきたが、平成24年度からは、当所の目的通り、受診率向上に着眼し実施することと

した。

(根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律 第4条)

平成24年度

日時・会場	内 容	参加者
平成25年2月22日（金） 14：00～16：30 南加賀保健福祉センター 大会議室	講義及び事例検討会「効果的な保健指導を行う」 講師：元ブリヂストン磐田工場 保健師 門田しず子 氏	・特定保健指導に従事する市町職員 ・職域で健康管理に従事する職員 31人

(2) 南加賀地域・職域連携部会

当管内の事業所の健康管理担当者の要望で、昨年度までは、メンタルヘルスを中心に実施していた。

平成24年度からは、職場の突然死対策としてのメタボリック症候群の対策として保健

指導の実際を知ってもらう目的で研修会を実施した（上記研修と同じ）。

(根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律 第4条)

2 県民一体受診率向上推進事業

検診（健診）の受診率向上、健康づくり対策のさらなる推進のため、企業等の協力の下、県民一体となった取り組みを進めることを目的として平成22年度から実施している。事業内容として、
①健康づくり応援企業等連絡協議会の設置、がん検診普及啓発の推進

②低受診率バイバイ作戦（モデル：能登北部保健福祉センター）

③がん検診受診率調査（県医師会委託）があり、当センターにおける平成24年度の取り組みは下表のとおりである。

（根拠法令：がん対策基本法 第4条）

（1）特定健診・がん検診受診率向上キャンペーン

平成24年度

日時・会場	内 容	参 加 者
平成24年8月28日（火） 10：00～12：00 カーマ21小松店 アルプラザ小松店	特定健診とがん検診の受診率アップを目指し、1階店内出入口にて、買物客に対し啓発用チラシやポケットティッシュなどを配布し、健診受診を呼びかけた。 ※小松市主催	小松市職員、小松市けんこう推進委員、小松市のマスコットキャラクター「カブッキー」、当センター職員

（2）がん検診受診率向上キャンペーン

平成24年度

日時・会場	内 容	参 加 者
平成24年10月29日（月） 16：00～17：00 イオン加賀の里店	がん検診受診率50％達成に向けた集中キャンペーン月間（10月）の一環として、1階店内出入口にて、買物客に対し啓発用チラシやポケットティッシュなどを配布し、検診受診を呼びかけた。 ※ いしかわ健康づくり応援企業等連絡協議会主催	加賀市保健推進員、食生活改善推進員、いしかわ健康づくり応援企業等連絡協議会事務局、協議会のマスコットキャラクター、加賀市職員、当センター職員

3 糖尿病対策

近年、増え続ける糖尿病の重症化を予防するため、適切な管理・治療が継続されるように地域の社会資源を整備することを目的として実施している。

(根拠法令等：地域保健法 第6条、石川県医療計画)

(1) 南加賀かけはしネットワーク支援

平成23年度から、糖尿病の診療連携は、医療圏域より小さい単位で行うべきであるという議論が出され、平成24年度からは、研修事業等においては、郡市医師会単位での取り組みを開始した。

各事業については、事業全体の事務局である小松市民病院、能美市・川北町の事務局である能美市医師会、加賀市地区の事務局である加賀市医師会に対し、後方支援を行った。

※参考：南加賀かけはしネットワークは、地域医療再生基金事業として、平成20年度から実施。平成21年度までは、事務局を当センター内に置いていたが、平成22年度からは小松市民病院に事務局を置いている。

(2) 管内の糖尿病支援体制の整備

①南加賀かけはしネットワークに係る打合せ会

南加賀かけはしネットワークが行っている事業の内、研修事業などを3地区に分けて実施することについて、同意を得た。

また、管内市町の協力を得、特定健診の結果から、HbA1c(JDS)で7%以上の者で服薬治療中の者の次年度健診受診時の血糖コントロールの状況や健診受診者が服薬治療に結び付く率などを示し、糖尿病治療に関する現状を確認する機会とした。

②南加賀保健・医療連携推進連絡会

南加賀圏域における糖尿病対策の現状について、確認する機会を持った。

来年度からは、病診連携については、3地域に分かれて事業を実施予定である。南加賀医療圏域として議論した方が良いことについては、当センターが招集する会で協議することとした。

第6節 健康づくり・栄養改善

1 働く世代の健康応援事業

平成21年3月に策定した「いしかわ健康フロンティア戦略2009」に基づき、生涯にわたり元気で自立して暮らせる期間である「健康寿命」の延伸を図るため、特に生活習慣病の発症が増加する30～50歳代への働きかけが課題となっていることから、企業等と連携し、働き盛り世代の生活習慣病対策を推進することを目的としている。

企業における健康づくり推進事業として、従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業を表彰する、健康づくり優良企業の表彰を実施した。また、健康づくりに取り組もうとしている企業を募集

し、健康管理部門・福利厚生部門・給食部門等と連携し、企業の取り組みを支援した。企業における健康づくりの普及啓発を目的として、健康づくり優良企業の取り組み事例及び企業への支援内容等を事例集としてまとめ、配布した。

また、小学生に「家族の健康チェックカード」を配布し、家族の健診受診状況や生活習慣等を子どもがチェックして、生活習慣の改善を図る。平成24年度は、管内4市町で2,726枚のチェックカードを配布し、1,196枚(43.9%)回収した。

(根拠法令：健康増進法 第3条)

表1 管内における健康づくり優良企業表彰を受けた企業一覧

表彰年度	企業名	業種	従業員数	主な取り組み
21	(株) 共和工業所	金属製品製造業	245	・産業医が健診の要指導者等全員に個別指導を実施 ・健康づくり研修会を毎年開催
	小松鋼機(株)	機械部品販売・卸業	82	・健診後、要指導者等に産業医が個別面接 ・定期健診に合わせ、健康づくりセミナーを実施
	大同工業(株)	一般産業機械・装置製造業	786	・健診の要精検・要医療者に対し、管理職が積極的に受診勧奨を実施 ・冬期を除く毎月1回1時間、健康ウォーキングを実施
	加賀東芝エレクトロニクス(株)	電気機械器具製造販売業	1,018	・職場ストレス環境調査を全部署で実施。不調者を早期発見し早期対応に繋げている ・歩数記録による健康ウォークを実施
22	医療法人社団 勝木会 やわたメディカルセンター	医療業	530	・健診結果をもとに保健師による指導を実施 ・禁煙運動をアンケート調査や敷地内禁煙導入前の助成制度等を通じて進めた
	(株)月星製作所	輸送用機械器具製造業	302	・分煙の徹底、就業時間中の喫煙禁止 ・ラジオ体操の実施 ・定期健康診断後のフォロー強化
24	(株)小松製作所 栗津工場	建設・鉱山・林業・産業機械等製造業	2,968	・健診後の精密検査受診勧奨とフォローの徹底 ・糖尿病管理・肝炎対策の実施 ・ストレスチェックと事後フォローの徹底 ・禁煙外来の設置と禁煙パトロールの実施

表2 健康づくりに取り組む企業への支援

平成24年度

日時・会場	内 容	参 加 者
平成25年3月15日（金） 14:00～15:00 （株）オンワード技研	健康講座：健診結果の見方	従業員23名

2 健康づくりプログラム認定事業

県民一人ひとりの主体的な取り組みを支える環境が必要であり、その環境づくりの一環として、県民が身近なところで健康づくりを手軽に実践できるようなプログラムを認定する。事業の取組方法は、管内関係機関や関係施設（団体）に対し、健康づくりプログラムを募集し、認定を希望する施設（団体）は、管轄する県保健福祉センターに応募用紙を提出する。

県保健福祉センターは、応募のあった施設（団体）を訪問等によりプログラム内容を把握し、認定申請書等の提出を指導し、申請の受理の可否を決定する。

平成24年度認定：なし

（根拠法令：健康増進法 第3条）

3 喫煙防止教育推進事業

タバコについて考えるフォーラム in かが
（医師会との共催）

タバコによる健康被害を防ぐためには、受動喫煙を受けない環境整備、喫煙しない次世代づくり、喫煙者への禁煙支援が重要であり、本事業ではさらに地域における喫煙防止対策、有効な禁煙支援体制の充実を図るものとする。フォーラムの内容は、講演、禁煙支援活動・禁煙体験のストーリー発表、地域の活動紹介、タバコの害や禁煙方法に関する展示、禁煙相談等である。

（根拠法令：健康増進法 第3条）

表3 タバコについて考えるフォーラム in かが

平成24年度

日時・会場	内 容	参加者
平成24年11月25日(日) 13:30～16:00 川北町保健センター	<p>「タバコについて考えるフォーラム in かが2012」 プログラム</p> <p>開会挨拶 能美市医師会会長 水毛生 直則 氏 川北町教育長 室谷 敏彦 氏</p> <p>第1部 学ぼう禁煙</p> <p>(1)「禁煙」から始まる素敵なことお教えします。 演者：禁煙マラソン事務局長 三浦 秀史 氏</p> <p>(2)禁煙ストーリー：禁煙で輝く！禁煙支援で輝く！ 発表者：川北町民（5名）、 コーディネーター：いいなの会 山下 実千代 氏 南加賀保健福祉センター 主幹 坂下 裕紀 氏</p> <p>(3)禁煙の具体的方法・禁煙支援の実際アレコレ 演者：禁煙マラソン事務局長 三浦 秀史 氏 コーディネーター：南加賀保健福祉センター所長 沼田 直子 氏</p> <p>第2部 語り合おう禁煙</p> <p>(1)市町や学校現場でできること 加賀市の取り組み 加賀市健康課長 小荒 前美 氏</p> <p>(2)禁煙支援アレコレ</p> <p>閉会挨拶 川北町福祉課長 大山 保 氏</p> <p>情報交換会 禁煙相談等 禁煙支援相談コーナー、パネル展示、パンフレットコーナー</p>	住民、医療関係者、教育関係者、健康づくり推進員、行政関係者 約50人

4 地域における食育の推進

(1) みんなで学ぶ食育のつどい

「第2次いしかわ食育推進計画」において、課題となっている中高生や青年期以降の成人が、自ら食習慣を見直し、健全な食を選択する力を

身につけることができるよう、食育のつどいの開催により啓発を図ることとして実施した。
(根拠法令：食育基本法 第17条)

表4 みんなで学ぶ食育のつどい

平成24年度

日時・会場	内 容	参加者
平成24年10月14日（日） 10:00～15:00 加賀市セミナーハウス あいりす	(1)ワークショップ 「子どもを元気にする食」 ①ミニレクチャー 講師：南加賀保健福祉センター所長 沼田 直子 氏 ②朝がゆの会の活動発表 ③トークタイム (2)試食 朝がゆの会によるお粥のふるまい (3)食育体験 ①食育SATを使って食事の栄養バランスを確認 ②食品に含まれる砂糖の量クイズ ③野菜400g計量 (4)料理体験 お粥にあう簡単料理 (5)パネル展示（活動紹介） 朝がゆの会、地域版食育推進計画団体、子ども食育応援団	中学生親子、市民、食育コーディネーター、食生活改善推進員 73名
平成25年3月12日（火） 14:00～16:30 3月13日（水） 10:00～13:00 南加賀保健福祉センター	食育関係者研修会（3月12日） 講演①「生きる力を育てよう～今、子どもに大切なこと～」 講演② キッズキッチン準備から進行まで 講師：料理研究家サカモトキッチンスタジオ 坂本廣子氏 体験型食育（3月13日） 調理「キッズキッチンがやってくる ～ぼくも、わたしもコックさん！～」 講師：料理研究家サカモトキッチンスタジオ 坂本廣子氏	保育士、学校関係者、栄養士、調理師、食生活改善推進員、行政関係者等 52名 保育園年中園児31名、保護者、保育士、栄養士、調理師、食生活改善推進員、行政関係者等 47名

(2) 食育推進体制整備事業

いしかわ食育推進計画の3つの目的に基づき、食育に携わる関係者が連携し、身近な地域での食育を推進するために地域版食育推進計画等の認定・活動支援を行った。

- ①地域版食育推進計画：7団体
- ②子ども食育応援団：7団体
- ③いしかわ食育手伝い隊：3団体、1個人
- ④食育コーディネーター：8名

5 「健康づくり応援の店」の認定・指導

今日、県民の食生活の多様化に伴い外食への依存が高まっている。生活習慣病の予防や健康づくりには、外食を含めた適正な食生活が重要である。

そこで、外食等の提供者である関係機関等と連携

し、減塩等のサービスやヘルシーメニューを提供する飲食店等を「健康づくり応援の店」に認定することにより、適切な健康情報を提供する環境整備を図り、食を通じた健康づくりを支援すること

を目的とし、「健康づくり応援の店」の認定と認

定店の確認・指導を行った。

(関係法令：健康増進法 第7条)

表5 「健康づくり応援の店」認定・指導状況

平成24年度

区 分	小松市	加賀市	能美市	合 計
認定店舗数 (24年度に指導を行った店舗数)	7 (7)	26 (23)	4 (3)	37 (33)

6 特定給食施設等指導

(1) 特定給食施設担当者研修会

を修得することにより、栄養管理の向上を図ること

管内の特定給食施設等に携わる栄養士及び調理
業務従事者等を対象に、食にかかわる最新情報等

を目的として研修会を開催した。

表6 特定給食施設担当者研修会

平成24年度

日時・会場	内 容	参加者
平成25年2月1日(金) 14:00~16:00 南加賀保健福祉セン ター	(1) 情報提供 南加賀保健福祉センター職員 ①食物アレルギー栄養指導の手引き2011等につ いて ②特定給食施設の巡回指導結果について (2) 講義 「アナフィラキシーについて」 講師：城北病院 小児科医 松本 一郎 氏	管内特定給食施設担当者等 (栄養士・調理師等) 138人

(2) 巡回指導

管内の特定給食施設等に対し、給食の質を高める
ことを目的として、栄養効果の十分な給食の実施、
給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の

調理方法の改善等について必要な支援及び指導
を行った。(根拠法令：健康増進法 第24条)

表7 特定給食施設等巡回指導実施状況

平成24年度

施設の規模 施設の種類		特定給食施設				その他の給食施設		施設合計 ()内は割合 (%)
		1回300食又は 1日750食以上		1回100食又は 1日250食以上		栄養士有	栄養士無	
		栄養士有	栄養士無	栄養士有	栄養士無			
学 校	施設数	26 (36.1)	5 (6.9)	3 (4.2)	27 (37.5)	1 (1.4)	10 (13.9)	72 (100.0)
	巡回指導数	2	1	2	13	1	6	25
	巡回指導率	7.7	20.0	66.7	48.1	100.0	60.0	34.7
病 院	施設数	5 (23.8)		8 (38.1)		8 (38.1)		21 (100.0)
	巡回指導数	5		8	0	8		21
	巡回指導率	100.0		100.0		100.0		100.0
介護老人 保健施設	施設数			9 (64.3)		5 (35.7)		14 (100.0)
	巡回指導数			4				4
	巡回指導率			44.4		0.0		28.6
老人福祉 施設	施設数			15 (53.6)		10 (35.7)	3 (10.7)	28 (100.0)
	巡回指導数			4		4	2	10
	巡回指導率			26.7		40.0	66.7	35.7
児童福祉 施設	施設数	2 (2.4)		30 (35.3)	16 (18.8)	13 (15.3)	24 (28.2)	85 (100.0)
	巡回指導数			5	2	9	12	28
	巡回指導率	0.0		16.7	12.5	69.2	50.0	32.9
社会福祉 施設	施設数			3 (17.6)		13 (76.5)	1 (5.9)	17 (100.0)
	巡回指導数			1		3	0	4
	巡回指導率			33.3		23.1	0.0	23.5
寄 宿 舎	施設数			1 (50.0)	1 (50.0)			2 (100.0)
	巡回指導数			0	0			0
	巡回指導率			0.0	0.0			0.0
事 業 所	施設数	6 (28.6)		5 (23.8)	1 (4.8)	2 (9.5)	7 (33.3)	21 (100.0)
	巡回指導数	6		3	0	0	1	10
	巡回指導率	100.0		60.0	0.0	0.0	14.3	47.6
一般給食 センター	施設数							
	巡回指導数							
	巡回指導率							
そ の 他	施設数	1 (16.7)				5 (83.3)		6 (100.0)
	巡回指導数	0				5		5
	巡回指導率	0.0				100.0		83.3
計	施設数	40 (15.0)	5 (1.9)	74 (27.8)	45 (16.9)	57 (21.4)	45 (16.9)	266 (100.0)
	巡回指導数	13	1	27	15	30	21	107
	巡回指導率	32.5	20.0	36.5	33.3	52.6	46.7	40.2

7 国民健康・栄養調査

国民健康・栄養調査は昭和20年に、各国から食料援助を受けるための基礎データ把握を目的に、連合軍最高司令部(GHQ)の指令に基づき実施されたのが始まりであり、昭和27年に栄養改善法に基づく調査として国民の健康状態や栄養素摂取量等を把握することとなった。その後の高度経済成長期で国民の食生活は様変わりし、栄養素摂取不足から過剰摂取や栄養素摂取の偏りが大きな問題として認識されてきた。

このため、各種血液検査、飲酒、喫煙、運動習慣などの調査項目が追加され、国民の健康状態や生活習慣等を把握する、国の健康増進及び生活習慣病対策に不可欠な調査となった。

特に、21世紀の新たな健康づくり施策である「健康日本21(H12)」では国民の健康や生活習慣実態をモニタリングするものとして重要度は高まった。更に、平成24年の調査では、健康増進法(H14)に基づく「健康日本21(第2次)」推進のため設定された「国民の

健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針(H24策定)」の目標についても、都道府県別の健康状態や生活習慣の状況の差の把握に努めるとして、調査項目及び調査対象数に変更された。

調査地区及び対象者は、平成22年国勢調査の調査区(おおむね50世帯)から各道府県当たり10地区、東京都15地区を抽出した。抽出方法は、都道府県内の保健所管轄人口比で層化無作為抽出により行った。全国計475地区内の世帯(約23,750世帯)及び当該世帯の1歳以上の世帯員(約61,000人)を調査対象とした。

管内では、小松市南陽町の一部81世帯226名(満1歳以上者)(満20歳以上者は177名)が調査対象となった。

調査方法は、事前に調査説明会を開催し、調査の趣旨、内容、実施方法、各調査票の記入方法を説明して実施した(表8)。また、実施後は各世帯へ結果を通知した。

表8 調査項目と実施率

		調査項目	調査対象	実施率
栄養摂取状況 調査	世帯状況	生年月日、性別、仕事の種類等	満1歳以上	61.7% (50世帯)
	食事状況(1日)	外食、欠食等		
	食物摂取状況 (1日)	料理名、食品名、摂取量等		
身体状況調査 (1歳以上)		身長・体重	同上	54.9% (124人)
		腹囲	満6歳以上	
		血圧	満20歳以上	
		問診(服薬状況、運動)	同上	
	20歳以上	血液検査	血液検査(ヘモグロビンA1c、総コレステロール、HDL-コレステロール、LDL-コレステロール)	同上
	1日の身体活動量	歩数	同上	50.3% (89人)
生活習慣調査		食生活、身体活動・運動、休養(睡眠)、飲酒、喫煙、歯の健康等の状況	同上	53.7% (95人)

※(平成24年調査については、「健康日本21(第二次)」の目標に関する項目に限定して把握する)

第7節 高齢者対策

1 お達者ですか訪問事業

孤立の可能性のある高齢者を適切に把握、支援するために、保健・医療・福祉情報からサービス未利用者を抽出し、抽出したデータを活用した訪問を実施すると共に、支援体制について検討を行った。

事業内容

- (1) 各市町による家庭訪問、支援体制検討会
 - (2) 孤立化予防市町連絡会
- (関係法令：地域保健法 第6条)

平成24年度

月日・会場	内 容	参 加 者
平成25年1月24日(木) 南加賀保健福祉センター	孤立化予防市町連絡会 市町における取り組みを踏まえ、課題や今後の取り組みについて検討を行った。	・管内各市町担当者 ・当センター職員

2 認知症高齢者支援事業

日常生活に介護が必要となる認知症高齢者を増やさないため、早期の段階から適切な診断と対応が図られる体制を整えると共に、地域住民の理解のもと、本人や家族に対する

支援環境を整備し、認知症高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるまちづくりを目指す。

(関係法令：地域保健法 第6条)

平成24年度

月日・会場	内 容	参 加 者
平成24年6月11日(月) 小松市役所	小松市との連絡会 検討：小松市における認知症対策の推進について	・小松市職員 ・当センター職員
平成24年6月29日(金) 能美市高齢者支援センター	小松市・能美市意見交換連絡会 意見交換：両市における認知症対策の取り組み状況について	・小松市職員 ・能美市職員 ・当センター職員

月日・会場	内 容	参 加 者
平成24年8月27日(水) 南加賀保健福祉センター	管内担当者連絡会 意見交換・協議事項 (1) 認知症高齢者支援のためのサポート体制の 推進について (2) 関係機関の連携のあり方について (3) その他支援体制構築に必要な事項に関する こと	・管内市町担当者 ・南加賀認知症疾患 医療センター職員 ・当センター職員
平成24年12月14日(金) 南加賀認知症疾患医療センター (加賀こころの病院内)	南加賀認知症疾患医療センターとの連絡会及び 意見交換 (1) 南加賀認知症疾患医療センターの活動状況に ついて (2) 市町との連携について	・南加賀認知症疾患 医療センター職員 ・当センター職員
平成24年12月20日(木) 加賀市役所	加賀市との連絡会及び意見交換 ・加賀市における認知症対策の取り組み状況に ついて	・加賀市職員 ・当センター職員
平成25年1月28日(月) 能美市高齢者支援センター	能美市と南加賀認知症疾患医療センターとの意 見交換連絡会 ・能美市における認知症対策の取り組み状況に ついて	・能美市職員 ・南加賀認知症疾患 医療センター職員 ・当センター職員
平成25年2月4日(月) 南加賀認知症疾患医療センター (加賀こころの病院内)	南加賀認知症疾患医療センターとの連絡会 検討：南加賀圏域におけるキャラバンメイト養 成講座の実施について	・南加賀認知症疾患 医療センター職員 ・当センター職員

第8節 歯科保健

1 歯の健康づくり推進地域会議

(1) 目的

現在の高齢社会においては、歯の喪失の大きな原因である歯周疾患を予防することなど、成人及び高齢者に対する歯科保健施策の推進が重要である。

当センターでは、医療・職域・地域・行政が連携し、管内の状況に応じた歯科保健の課題や対策を協議し、歯の健康づくり施策について、検討する会議を開催している。

今年度は、高齢者の口腔ケアに重点を置き、研修を兼ねることで、関係者の資質向上と地域の歯科保健体制の充実を図った。

ウ 講演「施設における口腔ケア

～おいしく食べて健康長寿～」

講師：デイサービスセンター松寿園

介護職員（歯科衛生士）

西出 一美 氏

(根拠法令：歯科口腔保健の推進に

関する法律 第3条)

(2) 開催日

平成24年12月20日（木）14:00～15:45

(3) 参集者

- ・小松歯科医師会長
- ・加賀歯科医師会長
- ・能美歯科医師会長
- ・管内の高齢者関連施設の口腔ケアを担当する職員
- ・管内市町の成人・高齢者歯科保健担当者

計 41名

(4) 内容

ア 報告「管内の現状について」

報告者：当センター企画調整課職員

イ 講演「高齢者の口腔ケアについて

(基礎知識と最新情報)」

講師：小松市民病院

歯科口腔外科医長 松本 成雄 氏

第9節 骨髄バンク登録

骨髄移植の推進のために、骨髄提供希望者が少しでも登録しやすい環境を整備する目的で平成4年1月から日本骨髄バンクがドナー登録を開始している。

当センターでは、平成7年度から登録受付業務を開始し、骨髄提供希望者の確保を図っている。

平成13年8月からは、できるだけ多くの方に登録していただくため、移動献血に併せて移

動献血併行型骨髄バンク登録事業を実施している。

(1) 保健所窓口登録

毎週月曜日 13時～15時（予約制）

毎月第4月曜日 17時～18時（予約制）

(2) 移動献血併行実施

公的機関以外に、民間企業についても事前に協力依頼し、事業の啓発普及に努めた。

表1 骨髄提供希望者（ドナー）登録状況

（単位：人）

年 度	保健所窓口	移動献血併行	休日集団登録	合 計
平成20年度	8	83	—	91
平成21年度	4	6	—	10
平成22年度	3	24	—	27
平成23年度	4	31	—	35
平成24年度	0	52	—	52
累計登録者数	当センターにおける登録受付状況 783名（平成25年3月末現在）			

第6章 地域福祉

第1節 児童福祉

1 母子生活支援施設

配偶者のない女子又はこれに準じる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活支援を行う。

平成24年度 母子生活支援施設措置該当なし

2 児童虐待

児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、保健師1名及び児童福祉司(兼務職員)4名、児童心理司(兼務職員)2名、児童福祉サポーター1名を配置し相談援助業務を行う。平成24年度の児童虐待に関する新規相談対応件数は、136件である(表1-1～表1-5)。

児童虐待に関する相談状況

表1-1 児童の年齢 平成24年度(単位:件)

0歳～3歳未満	3歳～学齢前	小学生	中学生	高校生	その他	合計
25	33	45	18	14	1	136

表1-2 主な虐待内容 平成24年度(単位:件)

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	合計
41	35	58	2	136

表1-3 主な虐待者 平成24年度(単位:件)

実父	実父以外の父親	実母	実母以外の母親	その他	合計
57	14	59	0	6	136

表1-4 相談経路 平成24年度(単位:件)

家族	親戚	近隣知人	保健所医療機関	児童本人	福祉事務所	児童委員	児童福祉施設	警察	学校	市町	その他	合計
8	2	11	3	1	29	0	3	42	12	3	22	136

表1-5 対応状況 平成24年度(単位:件)

助言指導	継続指導	児童福祉施設入所	里親委託	児童福祉司指導	その他	合計
7	116	4	4	1	4	136

助言指導: 1～4回以内の面接・助言にて、要保護児童対策地域協議会に繋いだもの

継続指導: 中央児童相談所において、虐待進行管理台帳に載せて管理しているもの

児童福祉施設入所: 乳児院、児童養護施設等に措置入所したもの

(児童福祉法第28条における、家庭裁判所の承認を得て行う強制的な措置入所も含む)

里親委託: 里親に委託したもの

児童福祉司指導: 児童福祉法第27条第1項第2号による措置

*平成22年度より、中央児童相談所に報告し対応した件数に準じる。

3 その他児童相談

児童虐待の相談のほか、平成 24 年度に対応した相談件数は 628 件である（表 2-1）。

表 2-1 児童虐待以外の主な相談内容と件数

平成 24 年度（単位：件）

養護 (虐待 以外)	知的 障害	肢体 不自 由	視覚 聴覚 障害	言 語	自閉 症	重度 心身 障害	不 登 校	性格 行 動	ぐ 犯	触 法	保 健	適 性	し つ け 育 児	そ の 他	合 計
287	138	8	10	8	20	9	28	71	26	12	2	1	6	2	628

*平成 22 年度事業報告より、虐待以外の相談件数も掲載。
中央児童相談所に報告し対応した件数に準じる。

第2節 老人福祉

1 養護老人ホームの措置状況

養護老人ホームの入所措置事務の窓口は市町であり、保健福祉センターにおいては、入所措置に係る広域連絡調整等を行っている。入所状況は、表1のとおりである。

表1 養護老人ホーム措置者の状況 平成25年3月1日現在（単位：人）

区 分	定 員	小松市	加賀市	能美市	川北町	県 計
松 寿 園	80	59	9	—	—	72
第 二 松 寿 園	50	37	5	—	—	46
自 生 園（盲）	50	14	10	2	—	50
向 陽 苑 崎 浦	120	—	—	1	—	118
向 陽 苑 木 曳 野	120	2	4	1	1	119
あっとほ一む若葉	80	—	—	—	—	79
朱 鷲 の 苑	80	—	—	—	—	80
石川県鳳寿荘	70	—	—	1	—	70
ふるさと能登	50	—	—	—	—	50
合 計	700	112	28	5	1	684
県 外 の 施 設		—	—	—	—	1
措 置 者 計		112	28	5	1	685

2 長寿者慶祝事業

県内在住者のうち、節目の年齢に到達した方に対し、記念品を贈呈して慶祝の意を表した（表2）。

表2 贈呈状況 平成24年度（単位：人）

区 分	90歳の者	100歳の者	県内男女最高齢者	合 計
小 松 市	309	28	—	337
加 賀 市	260	10	—	270
能 美 市	139	20	—	159
川 北 町	18	1	—	19
合 計	726	59	—	785
県 計	3,560	317	2	3,879

*記念品の贈呈対象者：90歳、100歳、県内最高齢者

第3節 障害者福祉

1 身体障害者福祉

(1) 身体障害者手帳

身体障害者福祉法に定められた程度の障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、同法の適用の証明となり、かつ各種障害福祉サ

ービスを利用する根拠となるものである。管内の身体障害者手帳所有者の状況は、表2のとおりである。

表1 身体障害者手帳事務処理状況 (単位：人)

区 分	平成24年度中の異動				24年度末所有者
	新規交付	転入	転出	返 還	
川北町	10	—	—	7	190

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである。

表2 身体障害者手帳所有者数 平成25年3月末現在 (単位：人)

区 分	18歳未満	18歳以上	合 計
川北町	4	186	190
管内計	4	186	190
小松市	75	4,448	4,523
加賀市	45	3,495	3,540
能美市	37	1,668	1,705
県 計	807	45,672	46,479

(2) 特別障害者手当等

在宅の重度心身障害児(者)に対して手当の支給を行っている。

時の介護を必要とする在宅障害児(20歳未満)を対象とする。

ア 特別障害者手当等

著しく重度の障害のため、日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅障害者(20歳以上)を対象とする。

ウ 福祉手当

昭和61年4月1日において、20歳以上の従来の福祉手当受給(経過措置分)者の内、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害者基礎年金も支給されない在宅障害者を対象とする。

イ 障害児福祉手当

重度の障害のため、日常生活において常

表3 特別障害者手当等支給事務処理状況 平成24年度(単位：人)

区 分	23年度末現在	申 請	決 定 状 況 等			停 止 除 解	停 止	資 格 喪 失	24年度末現在
			認 定	却 下	保 留				
特別障害者手当	—	—	—	—	—	—	—	—	
障害児福祉手当	3	—	—	—	—	—	—	3	
福 祉 手 当	—	—	—	—	—	—	—	—	

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである

表4 特別障害者手当等の受給者状況

平成25年3月末日現在(単位:人)

区分	特別障害者手当		障害児福祉手当		福祉手当		合計	
	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者
川北町	—	—	3	—	—	—	3	—
県計	676	13	498	22	59	1	1,233	36

2 知的障害者福祉

(1) 療育手帳

知的な障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、知的障害児(者)に対して一貫した相談援助を行うとともに、これらの者が各種障害

福祉サービスを利用する根拠となるものである。管内の療育手帳所有者の状況は、表6のとおりである。

表5 療育手帳事務処理状況

(単位:人)

区分	平成24年度中の異動				24年度末所有者
	新規交付	転入	転出	返還	
川北町	—	—	—	—	30

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである。

表6 療育手帳所有者数

平成25年3月末日現在(単位:人)

区分	判定A(重度)			判定B(中・軽度)			合計		
	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
川北町	4	7	11	2	17	19	6	24	30
管内計	4	7	11	2	17	19	6	24	30
小松市	55	188	243	89	339	428	144	527	671
加賀市	44	174	218	58	236	294	102	410	512
能美市	29	99	128	64	148	212	93	247	340
県計	630	2,581	3,211	1,004	3,443	4,447	1,634	6,024	7,658

第4節 母子・父子福祉

母子家庭、寡婦及び父子家庭の相談に応じ、その自立に必要な相談援助を行っている。平成24年度受理した相談は、母子相談が8件、父子相談はなかった（表2）。

表1 母子・父子世帯数 平成24年8月1日現在

区分	全世帯数A	母子世帯B	父子世帯C	B/A(%)	C/A(%)
小松市	40,159	938	127	2.3	0.3
加賀市	28,939	860	79	3.0	0.3
能美市	17,036	338	65	2.0	0.4
川北町	1,807	32	2	1.8	0.1
合計	87,941	2,168	273	2.5	0.3
県計	460,595	10,972	1,750	2.4	0.4

表2 母子・父子家庭の相談件数 平成24年度（単位：件）

区分	生活一般	児童	生活援護	その他	合計
母子	—	—	8	—	8
父子	—	—	—	—	—
合計	—	—	8	—	8

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである。

第5節 民生児童委員等

民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣の委託を受け、児童福祉法の規定により児童委員も兼任し、社会奉仕の精神をもって、個別援助と地域住民の福祉増進のため広範な活動を行っている。

また、身体障害者相談員、知的障害者相談員については、身体障害者福祉法などに基づき県が委嘱配置していたが、平成24年度から市町へ移管された（表1）。

表1 民生児童委員、身体・知的障害者相談員数の状況 平成24年度（単位：件）

区分	民生児童委員	主任児童委員	身体障害者相談員	知的障害者相談員
川北町	15	2	1	1
管内計	15	2	1	1
小松市	216	34	10	4
加賀市	178	19	14	4
能美市	82	9	6	3
県計	1,737	205	109	45

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである。

第6節 生活保護

1 制度の概要

生活保護制度は、憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。

保護は、要保護者、その扶養義務者又はその他の同居の親族の申請に基づいて行われ、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効かつ適正に行われる。

2 管内における生活保護事務

当所で取り扱っていた郡部の生活保護事務については、市町合併により、旧能美郡3町(根上町、寺井町、辰口町)は能美市へ(平成17年2月1日合併)、旧江沼郡山中町は加賀市へ(平成17年10月1日合併)それぞれ移管された。

また、平成17年4月の県組織規則の改正により、能美郡川北町に係る生活保護事務は、石川中央保健福祉センター福祉相談部で執行されることになった。

参考 管内生活保護状況(管内人口・被保護人員・世帯数) (平成25年3月現在)

区 分	小松市	加賀市	能美市	川北町	県 計
管 内 人 口 (人)	107,240	69,320	48,783	6,260	1,158,366
被 保 護 人 員 (人)	416	875	118	3	7,394
被保護世帯数(世帯)	350	733	93	2	6,120

補足 各種業務の対象地域は以下のとおりとなっている。

対象地域	業 務 内 容	
小松市 加賀市 能美市	児童福祉 老人福祉	/
川北町	障害者福祉 母子・父子福祉 民生児童委員	

第7章 地域保健福祉の推進

第1節 情報の収集・活用

1 情報提供

平成24年度

事業名	内容	時期
事業報告書 「地域の健康・福祉・環境」作成	平成23年度 南加賀保健福祉センター事業報告書 「地域の保健・福祉・環境」のホームページ掲載	11月20日に掲載
「南加賀の健康指標」 (事業報告書 資料編)作成	平成23年度 南加賀の健康指標 「地域の保健・福祉・環境」資料編のホームページ掲載	データの確定したものと から順次掲載
情報提供	保健・医療・福祉に関する情報を収集及び分析し、必要に応じて関係機関ならびに住民に提供	通年

2 健康ライブラリー

平成24年度

目的	内容	貸出状況
健康に関するDVD、教材、 器材等を関係機関や一般住 民に貸出し、健康増進、疾病 予防の啓発を図る。	母子、成人、老人、性教育、エイズ、がん、精神、歯科、結核、地区組織、 眼科、食品、生活環境、難病、麻薬、教育関係、臓器移植に関するDVD・ ビデオ・絵本の貸出	71本
	教材（高齢者体験セット・喫煙防止教育用）、健康器材（体脂肪計等）の 貸出	13ヶ所

第2節 指導監査・実地指導

社会福祉施設の事務処理及び運営等が適切に行われること、また介護保険施設や障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保・向上を図ることを目的に施設監査及び実地指導を行った。当センターは、石川県が実施する指導監査及び実地指導において、非常災害対策、事故防止、利用者及び職員の処遇・健康管理、感染症予防

及び衛生管理、個別援助計画等について把握、指導している。(根拠法令：施設監査；社会福祉法第70条、老人福祉法第18条第2項、障害者自立支援法第85条第1項、児童福祉法第46条第1項他、実地指導；介護保険法第24条第1項、障害者自立支援法第11条第2項他)

1 社会福祉施設指導監査

平成24年度

	老人福祉施設	児童福祉施設	障害者福祉施設
施設数	12	39	5

2 介護保険施設等実地指導

平成24年度

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	居宅介護支援	居宅サービス										
					訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与
件数	3	4	1	4	1	—	1	—	—	5	4	2	—	—	4

3 障害福祉サービス事業者等実地指導

平成24年度

区分	介護給付									訓練等給付				地域生活支援			障害児支援						
	居宅介護	重度訪問介護	同行介護	行動介護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活介護	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援	共同生活援助	移動支援	地域活動支援センター	福祉ホーム	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設
件数	—	—	—	—	1	5	2	—	1	2	1	2	3	4	—	—	1	4	—	2	—	—	1

第3節 関係機関への支援

1 保健事業検討会

平成24年度

目 的	回 数	内 容
市町及び保健福祉センターの保健福祉事業を相互に理解し、円滑な事業の実施を推進する。また、市町支援のニーズを的確に把握し、地域保健の更なる向上を図る。	各市町年1回 小松市 5月28日 加賀市 5月30日 能美市 6月 6日 川北町 6月14日 計 4回	課題検討及び意見交換 ・市町における健康課題について ・市町における保健活動の重点事項について ・保健福祉活動における支援要望について ・県における保健福祉活動の取り組みについて

2 業務連絡会

平成24年度

目 的	回 数	日 時 ・ 内 容
市町支援の一環として業務連絡会を開催し、各市町に共通する課題について検討を行い、市町業務の効果的・効率的な推進を図る。	1回	保健福祉活動に係る連絡会 平成24年8月27日 16:00～17:15 テーマ「健康増進計画等の見直しについて」 「母子保健事業の移譲について」 「予防接種について」 「認知症対策について」

3 市町保健福祉活動支援状況

平成24年度市町保健福祉活動の支援実施状況（小松市）

	事業概要・課題	事業名	実施状況
各種計画	①すこやかこまつ21の推進 ②食育の推進	①すこやかこまつ21 ②食育推進計画幹事会	①幹事会オブザーバー 参加 1回 ②幹事会オブザーバー 参加 1回
健康づくり	①自殺予防の推進 ②生活習慣病予防	①こころの健康づくり・自殺予防対策 ②糖尿病予防	①虐待防止協議会のちと心の部会 参加 2回 ②糖尿病予防推進連絡会準備会 出席 1回
母子保健	健診、相談等で把握した困難事例	困難事例の検討等	(HC主催) 支援事例検討会 11回
精神保健	①精神障害者相談業務 ②障害福祉の関係者による連携及び支援体制の整備、専門部会の設置及び施策提言 ③情報交換・困難事例の検討	①精神障害者相談業務 ②小松市自立支援協議会 ③ 精神保健サロン	①ケア会議 参加 4回 ②運営会議 出席 1回、定例支援会議 出席 2回 (HC主催) サロン 5回
介護保険 介護予防	①困難事例の対応 ②第5期介護保険事業計画の策定・運営 ③認知症対策	①困難事例の対応 ②第5期介護保険事業計画 ③認知症対策	①随時対応、保健所の専門医師相談日を利用 ②策定委員会 参加 1回 小松市地域密型サービス運営部会 出席 2回 ③認知症対策検討会 参加 1回 認知症研修検討会 参加 3回
地区組織	食生活改善推進員の育成・活動支援	食生活改善推進協議会	研修会(1回)、養成講座(1回)に講師として出務
その他	障害者支援	障害者支援	障害者支援打合せ 出席 1回

(小松市)

<p><上記以外の南加賀保健福祉センター所長等の会議出席状況一覧></p> <p>小松市虐待防止協議会及び各部会 9回</p> <p>小松市教育センター運営委員会 1回</p> <p>小松市健康づくり推進協議会 2回</p> <p>食物アレルギーに対する学校給食検討会 1回</p> <p>小松市学校研究協議会 1回</p> <p>小松市学校保健会 1回</p> <p>小松市防災会議 1回</p> <p>小松市環境審議会 1回</p> <p>勝木賞選考委員会 1回</p>	<p><その他式典等への参加></p> <p>小松市社会福祉大会</p> <p>勝木賞選考授賞式</p> <p>木場潟環境フォーラム</p>
---	--

平成24年度市町保健福祉活動の支援実施状況（加賀市）

	事業概要・課題	事業名	実施状況
各種計画	加賀市健康福祉施策の推進	加賀市健康福祉審議会	審議会 出席1回
	子育て応援プラン、事業進捗状況	加賀市健康福祉審議会こども分科会	分科会 出席1回
	障害福祉施策の推進についての調査審議	加賀市健康福祉審議会障害者分科会	分科会 出席1回
	かがし健康応援プラン21計画、特定健康診査等実施計画の策定・推進について協議、基盤整備について検討	加賀市健康福祉審議会健康分科会	分科会 出席3回
	・高齢者保健福祉計画 ・介護保険事業計画 ・公的介護保険施設の整備に関する計画 ・地域包括支援センターの運営 ・地域密着型サービスの運営 上記5点に関する事項	加賀市健康福祉審議会高齢者分科会	分科会 出席3回
母子保健	療育体制の整備、ケース・スタッフ会議	早期療育検討会	検討会 参加8回
	ハイリスク支援・事例を通じた母子保健対策検討	助産師連絡会兼、母子保健支援事例検討会	(HC主催) 母子事例検討会 12回
精神保健	精神保健業務上の情報交換、困難事例の検討	精神保健サロン	(HC主催) サロン5回
健康増進	生活習慣病予防	国保ヘルスアップ事業	評価検討会 参加1回
	栄養士情報交換	加賀市栄養士連絡会	連絡会参加 参加1回

(加賀市)

	事業概要・課題	事業名	実施状況
介護保険・介護予防	高齢者の権利擁護を推進するための課題の整理、支援体制の構築に向けた検討	加賀市包括ケア会議	全体会 出席 1回 権利擁護部会 出席 3回 社会資源部会オブザーバー 参加 1回
その他	要保護児の早期発見や適切な保護を図るために関係機関の円滑な連携を図る子どもの健全育成支援 ケースへの支援の検討	加賀市要保護児童対策地域協議会 子ども支援連絡会 虐待事例検討会	連絡会 参加 12回 虐待事例検討会 参加 1回
<上記以外の南加賀保健福祉センター所長等の会議出席状況一覧> 加賀市保健推進員協議会総会 1回 加賀市医療審議会 1回 加賀市国民健康保険運営協議会 2回 加賀市環境保全審議会 2回 加賀市医療連携検討会 1回 加賀市防災会議 2回		<その他式典等へ参加> 加賀市市民福祉大会	

平成24年度市町保健福祉活動の支援実施状況（能美市）

	事業概要・課題	事業名	実施状況
各種計画	健康増進計画・特定健診等実施計画の策定	医療費分析検討会	検討会 出席6回
健康づくり	健康づくりの推進に係る検討	健康づくり推進協議会	協議会 出席2回
母子保健	母子個別支援	母子困難事例の対応支援	(HC主催) 支援事例検討会 11回
精神保健	精神個別支援	精神困難事例の対応支援 (HC主催) 精神保健サロン	ケア会議 参加 1回 (HC主催) サロン 5回
健康増進	けんしん精度管理	けんしん精度管理委員会 胃がん、肺がん、大腸がん部会	委員会 出席 1回
介護保険・ 介護予防	介護保険事業の適正運営 認知症対策	介護保険運営委員会 メモリケアネット能美	委員会 出席 2回 検討会 出席1回
福祉	虐待防止各部会報告及び検討 協議会及び定例支援会議 障害者福祉に関する協議 自殺防止総合対策の検討	虐待防止協議会 虐待防止協議会高齢者対策部会	協議会 出席 1回 部会 出席 1回 支援検討会 出席 1回
		虐待防止協議会DV部会	部会 出席 1回
		地域自立支援協議会	定例支援会議 出席 2回
		自殺対策連絡協議会	協議会 出席 1回
<上記以外の南加賀保健福祉センター所長等の会議出席状況> ・能美市都市計画審議会 2回 ・能美市防災会議 1回 ・能美市地域福祉活動計画推進事業「能美たすかったわ〜大賞」選考会 1回 ・健康づくり推進員活動報告会 1回		<その他式典等への参加> なし	

平成24年度市町保健福祉活動の支援実施状況（川北町）

	事業概要・課題	事業名	実施状況
各種計画	特定健診等実施計画の策定		
健康づくり			
母子保健	事例を通して、困難なケースがあった際の支援方法等について	事例検討会	(HC 主催) 母子支援事例検討会 12回
精神保健	精神障害者、痴呆老人、家族の相談等において、困難ケースがあった際の支援方法等について 自殺対策（精神保健）の推進 精神保健業務上の情報交換、困難事例の検討	事例検討会	随時相談
		自殺対策事業	(HC 主催) 自殺防止地域連絡会 1回
		精神保健サロン	(HC 主催) サロン 5回
健康増進			
介護保険・介護予防			
その他			
<上記以外の南加賀保健福祉センター所長等の会議出席状況> ・川北町学校保健委員会 2回		<その他式典等への参加> なし	

4 連絡調整会議

平成24年度

	開催回数	議 事 内 容 (延 件 数)					合 計
		基本的実施 方針に関する事項	実施体制の 確保に関する事項	サービス提 供の指針に 関する事項	事業評価に 関する事項	その他	
県が主催の会議への参加	84	75	67	31	20	3	196
市町が主催の会議への参加	98	87	65	54	55	5	266
その他関係機関・ 団体主催の会議への参加	126	95	80	32	33	16	256
(再掲)介護保険関連の会議	22	19	20	20	18	0	77

5 衛生教育

平成24年度

項 目		回 数	延 人 員
感 染 症		50	1,398
再 掲	結 核	11	552
	エ イ ズ	1	51
精 神		4	122
難 病		0	0
母 子	思 春 期 ・ 未 婚 女 性 学 級	3	514
	婚 前 ・ 新 婚 学 級	-	-
	両 (母) 親 学 級	-	-
	育 児 学 級	39	524
	そ の 他	30	1,525
	計	72	2,563
成 人 ・ 老 人		9	550
栄 養 ・ 健 康 増 進		13	867
歯 科		3	124
医 事 ・ 薬 事		3	201
食 品		31	4,059
環 境		0	0
地 区 組 織 活 動		3	213
そ の 他		67	1,422
合 計		255	11,519

第4節 研修・学生指導

1 地域保健関係者研修

地域住民の保健・医療・福祉に関する需要は多様化してきており、これらに対応した適切なサービスを提供す

るために、地域保健関係者の資質向上を図る。

平成24年度

研修名	実施月日	内 容	講 師	出席者
市町保健関係職員研修 ①新任者・指導者研修	平成24年 11月26日(月) 14:00～16:00	講義・演習 「記録を通して保健福祉従事者としての視点を磨く」	金沢医科大学 講師 浜崎 優子 氏	行政職務経験 3年未満の保健師・管理栄養士・社会福祉士とその指導者 19名
②歯科保健研修	平成24年 12月20日(木) 14:00～15:55	講義 「高齢者の口腔ケアについて～咀嚼と嚥下を中心に～」	小松市民病院 歯科口腔外科医長 松本 成雄 氏 デイサービスセンター 松寿園歯科衛生士 西出 一美 氏	管内高齢者施設で口腔ケアを実施する職員・市町担当者 41名
	平成25年 3月5日(火) 14:00～15:30	講義 「高齢者施設における口腔ケアの実際～すぐ役立つ・実践できるノウハウ」	デイサービスセンター 松寿園歯科衛生士 西出 一美 氏	管内高齢者施設で口腔ケアを実施する職員 45名
	平成25年 3月14日(木) 14:00～16:00	講義 「成長発達期の歯科保健～口腔機能の育成について考える～」	かなざわ矯正歯科 クリニック院長 不島 健持 氏	管内保育所、小中学校職員 市町担当者等 38名
健康危機管理研修 ①災害時保健活動研修会	平成25年 1月11日(金) 14:00～17:00	講演・グループワーク 「被災地活動から地域の健康危機管理を見直す」	北海道別海町 保健師 畠澤 みどり 氏	保健所及び市町保健師等 18名
②高齢者及び児童福祉施設における感染症予防研修会	平成24年 10月25日(木) 14:00～16:00	講演 「高齢者及び児童福祉施設における感染症予防対策」	小松市民病院 感染管理認定看護師 米多 弘子 氏 保健所職員	高齢者・児童・障害児者等施設職員、市町担当者 212名

2 医師による小児救急対策出前講座

平成24年度

目的	会場	実施日	内容・講師
夜間や休日に患者が集中するなど小児科医等の負担が大きくなっている。 そのため、小児科医師が子どもの急病時の救急受診を含めた対処法や医療の現状等を講演し、乳幼児の保護者の安心を確保して、小児救急の適正受診を図る。	小松市すこやかセンター	平成24年 9月1日(土) 13:00~14:00	講演「子どもの救急について」 講師：小松市民病院 小児科診療部長 上野 良樹 氏 25人
	能美市ふれあい広場	平成24年 11月14日(水) 17:30~19:00	講演「子どもの救急について」 講師：芳珠記念病院副院長 多賀 千之 氏 55人
		平成24年 12月12日(水) 13:30~14:30	講演「子どもの救急について」 講師：芳珠記念病院副院長 多賀 千之 氏 46人
	川北町中島保育所	平成25年 2月23日(土) 10:30~11:30	講演「子どもの救急について」 講師：小松市民病院 小児科診療部長 上野 良樹 氏 100人

3 学生実習・施設見学実習受け入れ状況

平成24年度

施設名	学生数	実習期間
金沢大学医学部保健学科看護学専攻(4年生)	21名	平成24年4月25日(半日) 平成24年5月21日~7月27日 (5グループ各2日)
金沢医科大学看護学部(3年生)	12名	平成24年9月19日(半日) 平成24年10月25,26日・11月7,8日 (2グループ各1日半)
小松医師会附属小松准看護学院(2年生)	44名	平成24年10月23日(半日)
武庫川女子大学生活環境学部食物栄養学科管理栄養士専攻(4年生)	1名	平成24年9月3~7日(5日間)
神戸女子大学家政学部管理栄養士養成課程(3年生)	1名	同上
仁愛大学人間生活学部健康栄養学科(3年生)	1名	同上

4 医師臨床研修

平成24年度

派遣病院名	研修医数	研修期間
小松市民病院	2名	平成24年7月23~27日(5日間)

第5節 地域リハビリテーション支援推進事業

石川県では、平成14年度より高齢や障害のある住民が、寝たきりや要介護状態になることを予防する介護予防を推進するため、リハビリテーションが総合的かつ一貫性をもって提供され、また身近な市町で日常生活動作の仕方や趣味活動、社会活動の方法を相談でき、さらに、必要に応じ適切な福祉用具を活用しつつ自立支援（指導）が受けられるよう、地域リハビリテーション支援推進事業を実施している。

1 地域リハビリテーション実務者研修会 （石川県リハビリテーションセンター主催の研修に共催）

(1) 目的

施設や在宅における高齢者や障害者の生活行為を向上するためには、生活機能に係る状態をアセスメントし、自己能力を活用し生活を自立して過ごせるようにするためのリハビリテーションサービスを充実する必要がある。生活期リハビリテーションの充実を図ることを目的として、高齢者や障害者のサービス担当者を対象に生活機能向上に向けた計画の立て方とアプローチ方法について学ぶことを目的とする。

(2) 開催日時

平成24年10月18日（木）

10:20～15:50

(3) 対象者

介護保険法及び障害者自立支援法関連施設職員、市町地域包括支援センター等職員

(4) 内容及び参加者

「生活機能向上に向けた計画の立て方とアプローチ」

参加者：28名

講義

①「生活機能向上に向けた計画の立て方とアプローチ」

講師 みのり倶楽部みつや

作業療法士 酒井 広勝 氏

②「動作能力向上に向けた計画の立て方とアプローチ」

講師 石川県リハビリテーションセンター

理学療法士 荒木 茂 氏

③「失語症に対する見方とアプローチ」

講師 やわたメディカルセンター

言語聴覚士 中山 さやか 氏

2 福祉用具・住宅改修相談支援事業

石川県では、平成10年度より地域における高齢者や障害者の自立と社会参加を促進するため、福祉用具や住宅改修等の相談に応ずるとともに、福祉用具等の普及を図る目的で、当センター及び能登北部保健福祉センターに福祉用具・住宅改修相談センターを設置した。平成14年度より、地域リハビリテーション支援推進事業の一環として実施している。実施にあたっては、県リハビリテーションセンターとの連携のもと、地域での福祉用具の相談や普及、住宅改修に対する支援を行っている。

(1) 福祉用具の展示・試用

福祉用具の試用貸出状況については、延22件だった（表1）。

表1 福祉用具貸出状況 平成24年度

福祉用具種別	貸出件数
車いす	2
入浴用具	10
コミュニケーション用具	7
食事用具	3
合計	22

(2) 福祉用具実技研修会

(石川県リハビリテーションセンター主催の研修に共催)

ア 目的

高齢者や身体等に障害のある方の中には、いすや車いすを利用した座位姿勢で日常生活を送る方が多い。その方々が、安定した座位姿勢をとり、生活環境を整えることにより、日常生活動作が行いやすくなり、自立度の向上や介助量の軽減に繋がる。特に排泄は、人が生きていくうえで毎日数回行われる行為であり、移動、移乗、更衣、姿勢保持等、複数の動作からなるため、動作の仕方や介助がどの程度必要かによって、日々の生活や社会参加に大きく影響する。

そこで、排泄動作をテーマとした研修会を開催し生活動作と環境、車いすとの関係について学ぶことを目的とする。

イ 開催日時

平成 24 年 6 月 27 日 (水)

10:30～15:30

ウ 内容

テーマ「動作・環境・車いすを考える
～トイレ編～」

講義及び実技

石川県リハビリテーションセンター

技 術 北野 義明 氏

作業療法士 寺田 佳代 氏

エ 参加者

介護保険法及び自立支援法関連施設職員、
介護支援専門員等 14名

第 6 節 健康危機管理

保健所は地域における健康危機管理の拠点として、平常時から日常業務を通じ、健康被害の発生を未然に防止することに努めている。

1 健康危機管理研修会

第 7 章第 4 節 研修・学生指導に記載

第8章 調査・研究

第1節 調査研究

1 梯川流域住民健康調査

1 はじめに

小松市内を流れる梯川は、その源流を大日山系に発し大杉谷川、郷谷川を合わせている。この郷谷川の上流には、かつていくつかの鉱山がありその鉱滓が流出していた。梯川流域ではこの水系からの灌漑用水を水田に引用していたため、土壌汚染や産米汚染が懸念され昭和49、50年度に梯川流域農用地汚染対策地域全域23地区の50歳以上の住民を対象として健康影響調査を実施した。その結果、腎尿細管機能異常のため継続的な健康管理を必要とするもの(継続

管理者)86名が発見された。昭和51年度には環境庁方式による実態調査の結果、あらたに31名の要経過観察者が発見された。

その後、農用地土壌汚染防止法による地域見直しに伴う再調査の結果、継続的な健康管理を必要とする者207人(継続管理者53人、新管理者154人)と再検査を必要とするもの106名が発見された。その後、健康管理を必要とするものについて年1回の管理検診と健康観察及び保健指導を継続実施している。

2 梯川流域住民健康調査

(1) 健康調査の状況

ア 対象者

平成23年度調査結果に基づき、梯川流域住民健康調査班が判定し、要専門管理、要生活指導、要経過観察、判定保留とされた者

イ 検診内容

(ア) 検査資料

24時間尿、2時間尿、血液(静脈及び動脈)

(イ) 調査項目

問診、身体計測、血圧測定及び一般診察、尿検査、血液検査、心電図、整

形外科診察、X線直接撮影

ウ 受診状況(表1、表3)

検診対象者9名中、受診者は3名(受診率33.3%)であり、その内、健康調査受診者は3名、24時間尿のみ提出した者はいなかった。

エ 検診結果

(ア) 血圧値(表2)

日本循環器管理協議会の血圧値分類に基づいて区分すると、検診受診者3名中、正常者2名(66.6%)、境界域者0名(0%)で、高血圧者

1名(治療中)であった。

(イ) 血液検査(表2)

貧血検査受検者2名をヘモグロビン値で見ると、正常者(男13.5g/dl以上、女12.0g/dl以上)1名(33.3%)、軽度貧血者女性(女10.4g/dl以上11.9以下)0名、軽度貧血者男性(11.9g/dl以下)2名の貧血者を認めた。

(ウ) X線検査(表2)

骨軟化症所見を認める者はいないが、骨粗鬆症所見(+以上;Singh分類Ⅲ)を有する者はX線検査を受けた3名中2名(66.6%)で、女性は2名の受診者全てが該当し、男性1名は(+/-;Singh分類Ⅳ)と判定された。

(エ) 調査判定区分(表2)

受診者3名の判定区分(表2判定区分()内に表示)をみると、要経過観察者1名(33.3%)、要生活指導者2名(66.6%)であった。

(オ) 24時間尿検査(表3)

受診者3名のうち2名(66.6%)が尿中β2ミクログロブリン(MG)1mg/l以上であり、別の種類の低分子蛋白であるリゾチーム(LZM)も同時に陽性であった。なお、尿中カドミウム類(Cd)については、腎機能障害のある例については上昇が認められないことが知られており、本調査対象者でも30μg/lを示す顕著に高い者は認められなかった。

(カ) 2時間尿検査(表3)

腎尿細管機能検査である%TRPにおいて、機能低下(80%未満)を示した者は検査実施者3名中3名(100%)であった。

(2) 保健指導等の状況(表4)

対象者9名中、訪問を望まない者や認知症などに罹患した者を除いた4名に対して、医師及び保健師が延5名計4日間、家庭訪問し検診結果の説明、一般診察、生活状況や医療機関受診状況の聴取と保健指導を実施した。

(3) 死亡状況

本年度、死亡した者はいなかった。

(4) 備考

昨年度、ファンコニー症候群と診断された84歳の女性について検診受診はないが、訪問は可能なため痛みや運動制限などの自覚症状や医療機関での検査実施や治療状況について聴取し、医療機関による専門管理を続けるよう見守っていく必要がある。

3 終わりに

検診未受診者にイタイイタイ病の病態であるファンコニー症候群と診断された症例が認められた。この症例については、訪問により経過観察を続けていく一方で、現在の要継続管理者は少ないながらも、全ての症例で腎尿細管機能低下が認められることから、今後も引き続き検診を実施し、健康観察と保健指導を行っていく予定である。

表1 健康管理対象者の判定区分の年次別経過

区分 年度	対象数		判定区分					死亡 (人)
	年度当初 (人)	検診時点 (人)	要専門管理 (人)	要生活指導 (人)	要経過観察 (人)	判定保留 (人)	管理不要 (人)	
50		86		39	47			5
51	県単	81		45	31			8
	環境庁 方式		31 [13]	7 [1]	16 [6]	6 [4]	2 [2]	
52		86		53	22		1	7
53		78		50	23			1
54		77		33	32	1		4
55		73		22	26	11	1	3
56		69		22	19	16		3
57		66		15	6	34		1
58	継続	65		24	15	8		12
	再調査		154	3	36	115		
59	継続	207		38	79	42	20	19
	再調査	106		4	27	42	9	24
60		241		64	126	29	4	16
61		221		53	114	27	10	19
62		192		60	87	31	1	21
63		170		45	73	31	6	18
元		146		50	62	22	1	12
			(90)	(5)	(39)	(45)		
2		134		39	60	21		17
			(77)	(3)	(30)	(44)		
3		117		39	43	22	3	14
			(72)	(4)	(32)	(33)		
4		100		35	42	15	1	6
			(62)	(3)	(28)	(31)	(転出者)	
5		93		27	38	21		8
			(54)	(2)	(22)	(30)		
6		85		24	30	24	2	5
			(45)	(3)	(19)	(21)	(2)	
7		78		23	22	28		11
			(35)	(2)	(16)	(17)		
8		67		22	19	21		8
			(26)	(14)	(12)			
9		59		17	16	23		6
			(27)	(13)	(14)			
10		53		14	14	23		3
			(19)	(9)	(7)	(3)		
11		50		9	14	23		5
			(17)	(9)	(8)			
12		45		9	8	25		6
			(18)	(1)	(9)	(8)		
13		39		8	6	21		3
			(15)	(1)	(8)	(6)		
14		36		10	5	19		3
			(13)	(1)	(7)	(5)		
15		33		5	6	18		3
			(9)	(1)	(3)	(5)		
16		30		13	3	8		7
			(13)	(1)	(9)	(3)		
17		23		7	3	8		4
			(10)	(1)	(6)	(3)		
18		19		6	4	4	1	2
			(11)	(1)	(5)	(4)	(1)	
19		16		6	4	4	-	0
			(8)	(1)	(4)			
20		16		5	4	4	-	5
			(7)	0	(5)			
21		11		3	4	4	-	1
			(6)	0	(3)			
22		10		4	2	4	-	0
			(4)	0	(2)			
23		10		5	1	3	-	1
			(3)	0	(3)			
24		9		5	1	2	-	0
			(3)	0	(3)			

注1 環境庁方式による調査結果は、イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総括委員会による最終判定結果で、[]内は新たに発見された数の再掲

注2 判定保留は、過去3年以上にわたって未受診者の者。

注3 再調査未受診者とは、57、58年度において二次、三次検診を受けなかった者

注4 ()は、健康調査受診者(尿検査のみの者を含む)の判定区分の再掲

表3 健康調査・検査別結果

平成24年度

検査 年齢	検診対 象者数	24時間尿検査				2時間尿検査	
		実施者数	β 2-MG 1mg/1以上	LZM(注) 1mg/1以上	カドミウム 30 μ g/1以上	実施者数	%TRP 80%未満
合計	9	3	2	3		3	3
70~79	0	0	0	0		0	0
80~89	7	2	1	2		2	2
90~	2	1	1	1		1	1

(注) LZMは尿中リゾチームの略称

表4 健康管理対象者への訪問状況

平成24年度

対象者	訪問回数	訪問延件数	指 導 内 容
9	4	5	問診・血圧測定、カルシウムの摂取等